

令和 2 年度

いちき串木野市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監 第 48-2 号
令和 3 年 8 月 5 日

いちき串木野市長 田畑 誠一 様

いちき串木野市監査委員 竹 崎 健二郎

いちき串木野市監査委員 中 里 純 人

令和 2 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を送付します。

目 次

令和2年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算の収支状況	2
(2) 決算収支の推移	2
(3) 予算の執行状況	3
2 一般会計決算状況	4
(1) 総括	4
(2) 歳入	8
(3) 歳出	23
3 特別会計決算状況	43
(1) 国民健康保険特別会計	43
(2) 地方卸売市場事業特別会計	48
(3) 介護保険特別会計	49
(4) 後期高齢者医療特別会計	52
4 財産に関する調書	54
令和2年度いちき串木野市基金運用状況審査意見	56
第1 審査の対象	56
第2 審査の期間	56
第3 審査の方法	56
第4 審査の結果	56
第5 各基金別の運用状況	56
むすび	59
資料(付表 第1表～付表 第14表)	63

令和2年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 いちき串木野市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 いちき串木野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 いちき串木野市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 いちき串木野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 いちき串木野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年6月7日から令和3年8月5日まで

第3 審査の方法

令和2年度の決算審査にあたっては、市長から送付された令和2年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者保管の証拠書類、各課から提出された書類及び資料等と照合し、計数の確認を行ったほか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか等に主眼をおき、一部現地調査を実施するとともに、関係者の説明を聴取し、さらに定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づき適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

1 決算の総括

(1) 決算の収支状況

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出の収支状況は、次のとおりである。
 なお、下水道事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業として事業運営されたことから、公共下水道事業特別会計及び戸崎地区漁業集落排水事業特別会計が廃止されている。

(単位:円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引(残)額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 額
一	般 会 計	21,739,958,575	20,994,108,908	745,849,667	145,947,000	599,902,667
特	別 会 計	8,209,969,377	8,021,622,362	188,347,015	0	188,347,015
内 訳	国民健康保険	4,013,513,103	3,913,314,898	100,198,205	0	100,198,205
	地方卸売市場事業	193,760	193,760	0	0	0
	介護保険	3,721,215,975	3,634,685,665	86,530,310	0	86,530,310
	後期高齢者医療	475,046,539	473,428,039	1,618,500	0	1,618,500
合 計		29,949,927,952	29,015,731,270	934,196,682	145,947,000	788,249,682

一般会計及び特別会計を総括すると、決算総額は、歳入総額 29,949,927,952 円、歳出総額 29,015,731,270 円で、歳入歳出差引額は 934,196,682 円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源 145,947,000 円を差し引くと、実質収支額は 788,249,682 円となる。

これを会計別にみると、実質収支額0円となった地方卸売市場事業特別会計を除き、一般会計及びその他の特別会計について、いずれも実質収支は黒字となっている。

(2) 決算収支の推移

一般会計・特別会計の決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	歳 入				歳 出			
	令和2年度	令和元年度	比 較		令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率
一般会計	21,739,958,575	18,692,991,379	3,046,967,196	16.3	20,994,108,908	18,199,793,674	2,794,315,234	15.4
特別会計	8,209,969,377	8,901,133,273	△ 691,163,896	△ 7.8	8,021,622,362	8,747,102,811	△ 725,480,449	△ 8.3
合 計	29,949,927,952	27,594,124,652	2,355,803,300	8.5	29,015,731,270	26,946,896,485	2,068,834,785	7.7

一般会計・特別会計の決算の収支を前年度と比較すると、歳入は2,355,803,300 円(8.5%)、歳出は2,068,834,785円(7.7%)、それぞれ増加している。

これを会計別にみると、歳入においては、一般会計で3,046,967,196円(16.3%)増加し、特別会計で691,163,896円(7.8%)減少している。歳出においては、一般会計で2,794,315,234円(15.4%)増加し、特別会計で725,480,449円(8.3%)減少している。

一般会計の収支が大きく増加している主な要因としては、その他の補助事業費が特別定額給付金事業等により3,183,658,811円(330.8%)と大幅に増加したこと

よるものである。また、特別会計の収支が減少している要因としては、令和2年4月1日に地方公営企業法を適用した公共下水道事業特別会計及び戸崎地区漁業集落排水事業特別会計が廃止されたことによるものである。

(3) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	比較増減 (C)-(A)	収入比率		
							対予算 現 額 (C)/(A)	対調 定額 (C)/(B)	
一 般 会 計	23,385,525,000	22,201,311,187	21,739,958,575	5,174,124	456,178,488	△ 1,645,566,425	93.0	97.9	
特 別 会 計	国民健康保険	4,054,654,000	4,070,675,388	4,013,513,103	4,637,557	52,524,728	△ 41,140,897	99.0	98.6
	地方卸売市場事業	248,000	193,760	193,760	0	0	△ 54,240	78.1	100.0
	介護保険	3,793,094,000	3,730,977,765	3,721,215,975	1,468,583	8,293,207	△ 71,878,025	98.1	99.7
	後期高齢者医療	474,067,000	475,201,239	475,046,539	36,000	118,700	979,539	100.2	99.9
	計	8,322,063,000	8,277,048,152	8,209,969,377	6,142,140	60,936,635	△ 112,093,623	98.7	99.2
合 計	31,707,588,000	30,478,359,339	29,949,927,952	11,316,264	517,115,123	△ 1,757,660,048	94.5	98.3	

(歳出)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一 般 会 計	23,385,525,000	20,994,108,908	651,955,000	1,739,461,092	89.8	
特 別 会 計	国民健康保険	4,054,654,000	3,913,314,898	0	141,339,102	96.5
	地方卸売市場事業	248,000	193,760	0	54,240	78.1
	介護保険	3,793,094,000	3,634,685,665	0	158,408,335	95.8
	後期高齢者医療	474,067,000	473,428,039	0	638,961	99.9
	計	8,322,063,000	8,021,622,362	0	300,440,638	96.4
合 計	31,707,588,000	29,015,731,270	651,955,000	2,039,901,730	91.5	

2 一般会計決算状況

(1) 総括

1) 決算の総括

(単位:円、%)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
						対歳入	対歳出
令和2年度	23,385,525,000	21,739,958,575	20,994,108,908	145,947,000	599,902,667	93.0	89.8
令和元年度	19,294,062,000	18,692,991,379	18,199,793,674	119,909,000	373,288,705	96.9	94.3
比較	増減額	4,091,463,000	3,046,967,196	2,794,315,234	226,613,962		
	増減率	21.2	16.3	15.4	21.7	60.7	

当初予算額16,010,000,000円に補正予算額6,878,772,000円を追加し、予算繰越額496,753,000円を加え、予算現額は23,385,525,000円となっている。

これに対する歳入総額は21,739,958,575円、収入率は93.0%で、歳出総額は20,994,108,908円、執行率は89.8%であり、歳入歳出差引額745,849,667円から翌年度へ繰り越すべき財源145,947,000円を差し引いた実質収支額は599,902,667円となっている。

歳入歳出総額を前年度と比較すると、歳入は3,046,967,196円(16.3%)、歳出は2,794,315,234円(15.4%)それぞれ増加している。

2) 財政の推移

(単位:円、%)

年度	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出差引額
		収入済額	対28年度増減	指数	支出済額	対28年度増減	指数	
28	17,886,933,000	17,201,802,441	-	100	16,568,707,355	-	100	633,095,086
29	18,791,215,000	18,364,338,758	1,162,536,317	107	17,871,949,926	1,303,242,571	108	492,388,832
30	18,076,398,000	17,590,382,709	388,580,268	102	17,167,703,207	598,995,852	104	422,679,502
元	19,294,062,000	18,692,991,379	1,491,188,938	109	18,199,793,674	1,631,086,319	110	493,197,705
2	23,385,525,000	21,739,958,575	4,538,156,134	126	20,994,108,908	4,425,401,553	127	745,849,667

平成28年度歳入歳出決算額を100として比較した場合の本年度の指数は、歳入で26ポイント、歳出で27ポイントそれぞれ増加している。

3) 歳入決算額の状況

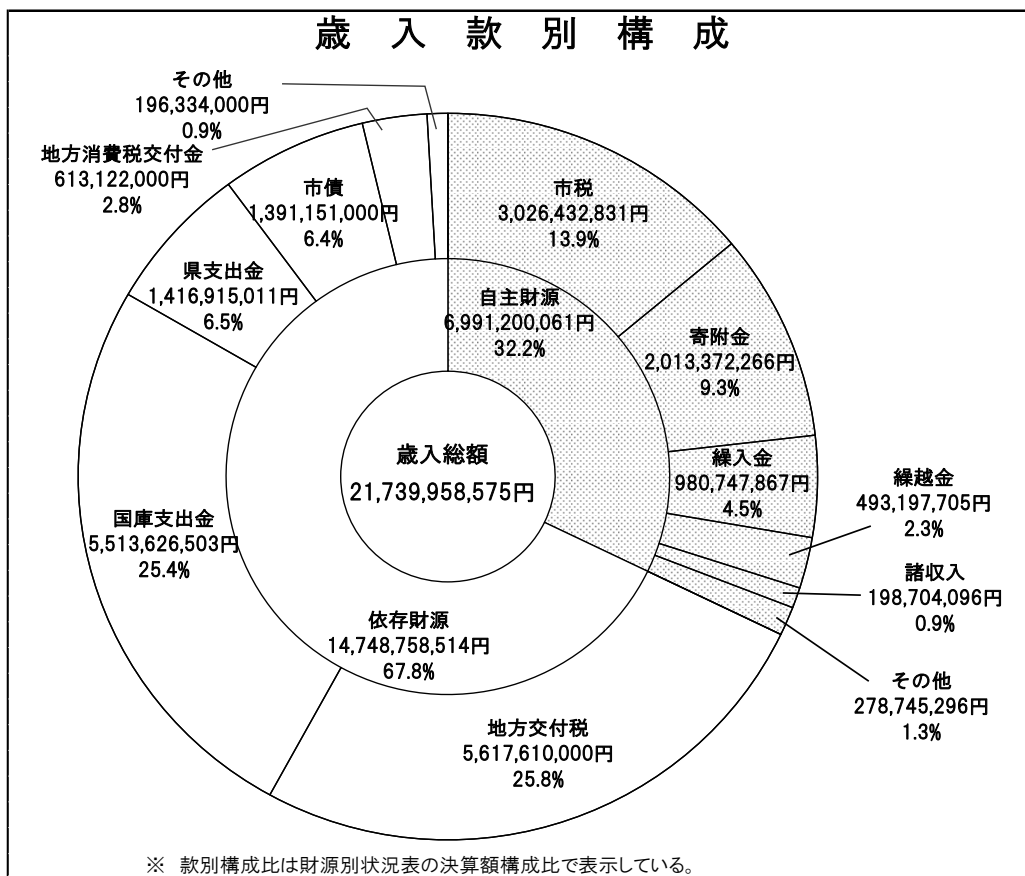
歳入決算額を款別にみると、次表のとおり、市税などの自主財源は6,991,200,061円(32.2%)、地方交付税などの依存財源は14,748,758,514円(67.8%)となっている。

前年度と比較すると、自主財源は、寄附金、繰越金が増加しているものの、繰入金、分担金及び負担金、市税等が減少したことにより247,424円の減少となっている。また、依存財源は、地方特例交付金、市債等は減少しているが、国庫支出金、地方交付税、地方消費税交付金等の増加により3,047,214,620円(26.0%)増加している。構成比で比べると自主財源が5.3ポイント減少し、依存財源が5.3ポイント増加している。

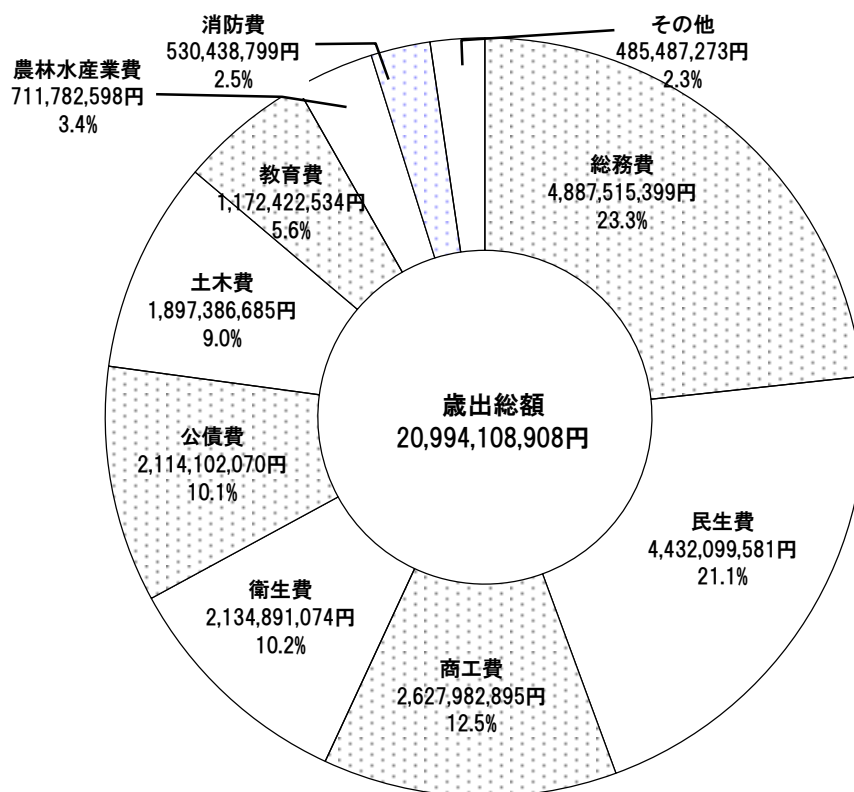
歳入決算額の状況

(単位:円、%)

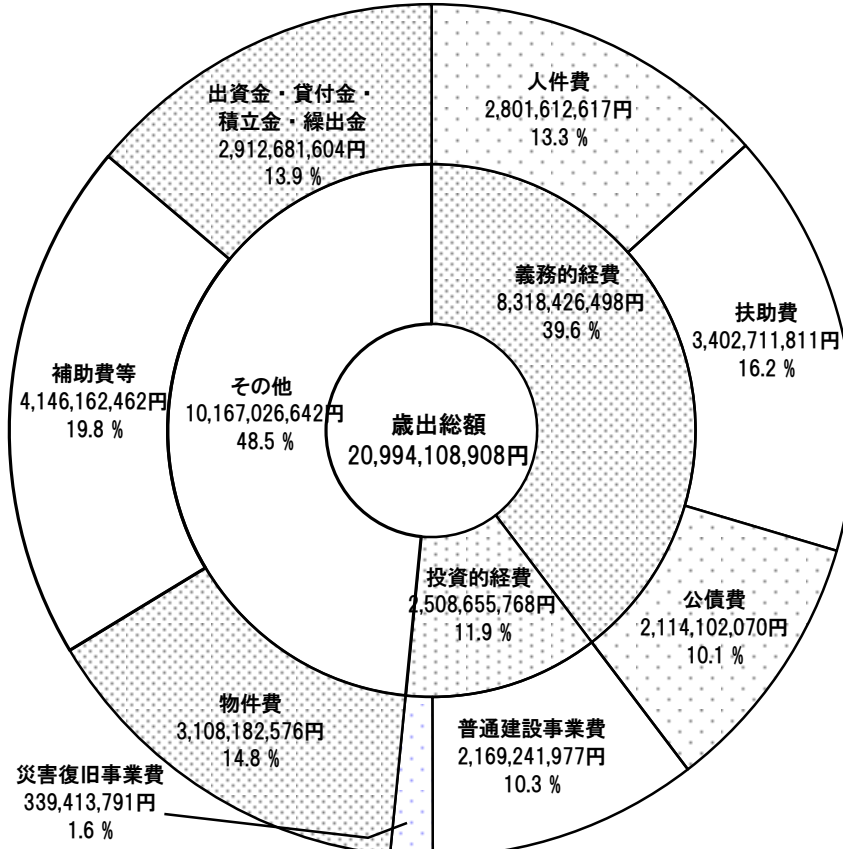
財源別	区分	令和2年度			令和元年度			比較	
		決算額	構成比		決算額	構成比		増減額	増減率
			決算額	財源別		決算額	財源別		
自主財源	市税	3,026,432,831	13.9	43.3	3,048,324,655	16.3	43.6	△ 21,891,824	△ 0.7
	分担金及び負担金	71,401,314	0.3	1.0	107,622,844	0.6	1.5	△ 36,221,530	△ 33.7
	使用料及び手数料	160,065,620	0.8	2.3	162,036,935	0.9	2.3	△ 1,971,315	△ 1.2
	財産収入	47,278,362	0.2	0.7	50,700,413	0.3	0.7	△ 3,422,051	△ 6.7
	寄附金	2,013,372,266	9.3	28.7	1,373,436,048	7.4	19.6	639,936,218	46.6
	繰入金	980,747,867	4.5	14.0	1,632,775,839	8.7	23.4	△ 652,027,972	△ 39.9
	繰越金	493,197,705	2.3	7.2	422,679,502	2.3	6.1	70,518,203	16.7
	諸収入	198,704,096	0.9	2.8	193,871,249	1.0	2.8	4,832,847	2.5
	計	6,991,200,061	32.2	100.0	6,991,447,485	37.5	100.0	△ 247,424	△ 0.0
	依存財源	地方譲与税	132,579,000	0.6	0.9	129,506,012	0.7	1.1	3,072,988
利子割交付金		1,756,000	0.0	0.0	1,806,000	0.0	0.0	△ 50,000	△ 2.8
配当割交付金		5,117,000	0.0	0.0	5,511,000	0.0	0.0	△ 394,000	△ 7.1
株式等譲渡所得割交付金		5,153,000	0.0	0.0	3,163,000	0.0	0.1	1,990,000	62.9
法人事業税交付金		19,144,000	0.1	0.1	-	-	-	19,144,000	皆増
地方消費税交付金		613,122,000	2.8	4.3	499,530,000	2.7	4.3	113,592,000	22.7
自動車取得税交付金		-	-	-	11,167,887	0.1	0.1	△ 11,167,887	皆減
環境性能割交付金		5,305,000	0.0	0.0	3,131,840	0.0	0.0	2,173,160	69.4
地方特例交付金		23,766,000	0.2	0.2	43,070,000	0.2	0.4	△ 19,304,000	△ 44.8
地方交付税		5,617,610,000	25.8	38.1	5,471,343,000	29.3	46.8	146,267,000	2.7
交通安全対策特別交付金		3,514,000	0.0	0.0	3,366,000	0.0	0.0	148,000	4.4
国庫支出金		5,513,626,503	25.4	37.4	1,987,144,370	10.5	17.0	3,526,482,133	177.5
県支出金		1,416,915,011	6.5	9.6	1,720,924,785	9.2	14.7	△ 304,009,774	△ 17.7
市債	1,391,151,000	6.4	9.4	1,821,880,000	9.8	12.8	△ 430,729,000	△ 23.6	
計	14,748,758,514	67.8	100.0	11,701,543,894	62.5	100.0	3,047,214,620	26.0	
合計	21,739,958,575	100.0		18,692,991,379	100.0		3,046,967,196	16.3	



歳出款別構成



歳出性質別構成



4) 歳出決算の性質別状況

(単位:円、%)

性質別	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,801,612,617	13.3	2,519,203,400	13.8	282,409,217	11.2
	扶助費	3,402,711,811	16.2	3,335,608,811	18.3	67,103,000	2.0
	公債費	2,114,102,070	10.1	2,083,340,314	11.5	30,761,756	1.5
	小計	8,318,426,498	39.6	7,938,152,525	43.6	380,273,973	4.8
投資的経費	普通建設事業費	2,169,241,977	10.3	3,854,194,917	21.2	△ 1,684,952,940	△ 43.7
	災害復旧事業費	339,413,791	1.6	134,524,280	0.7	204,889,511	152.3
	小計	2,508,655,768	11.9	3,988,719,197	21.9	△ 1,480,063,429	△ 37.1
その他	物件費(含維持補修費)	3,108,182,576	14.8	2,465,247,038	13.6	642,935,538	26.1
	補助費等	4,146,162,462	19.8	962,503,651	5.3	3,183,658,811	330.8
	出資金・貸付金・ 積立金・繰出金	2,912,681,604	13.9	2,845,171,263	15.6	67,510,341	2.4
	小計	10,167,026,642	48.5	6,272,921,952	34.5	3,894,104,690	62.1
合計		20,994,108,908	100.0	18,199,793,674	100.0	2,794,315,234	15.4

※人件費は、事業費支弁の人件費を除く。

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の性質別に分けると、人件費などの義務的経費8,318,426,498円(39.6%)、普通建設事業費などの投資的経費2,508,655,768円(11.9%)、その他10,167,026,642円(48.5%)となっている。

前年度と比較すると、義務的経費は380,273,973円(4.8%)の増加、その他は3,894,104,690円(62.1%)大幅に増加し、投資的経費は1,480,063,429円(37.1%)減少している。特にその他の補助事業費が特別定額給付金事業等により3,183,658,811円(330.8%)の大幅な増加となり、投資的経費の普通建設事業費が、学校給食センター建設事業及び防災センター整備事業等の減により1,684,952,940円(43.7%)の減となっている。

5) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりである。

財政力指数は、平成25年度以降横ばいの状況が続いている。経常収支比率は、地方消費税交付金及び普通交付税の増等により、前年度に対し1.2ポイント減少し、92.4%を示している。平成24年度以降90%を超える高い比率で推移しており、財政構造の硬直化が続いている状況を踏まえ、普通建設事業の縮減や事務事業の見直し等による経常経費の節減を図るなど、より一層財政運営の健全化に努められたい。

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B)-(A)
財政力指数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00
基準財政需要額	7,308,874	7,374,834	7,407,178	7,476,778	7,726,060	249,282
基準財政収入額	2,893,267	2,936,376	2,952,915	2,980,375	3,037,370	56,995
経常収支比率	92.6%	95.8%	97.6%	93.6%	92.4%	△ 1.2ポイント
経常経費充当一般財源	8,276,448	8,539,474	8,620,891	8,121,976	8,248,462	126,486
経常一般財源収入額	8,935,778	8,909,265	8,831,832	8,676,273	8,923,291	247,018

※数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。ただし、令和2年度の数値は速報値である。

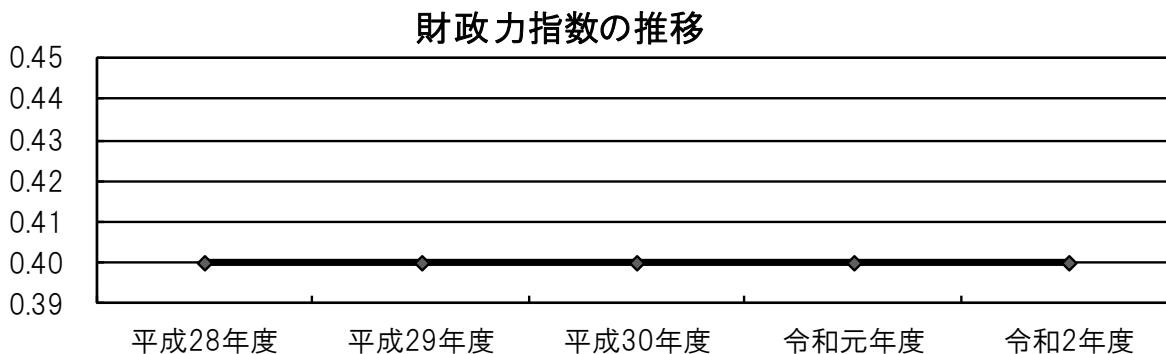
※実質公債費比率等については、地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づき別途審査を行うため、記載を省略する。

※経常一般財源収入額には臨時財政対策債を含む。

ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値で示す指数である。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

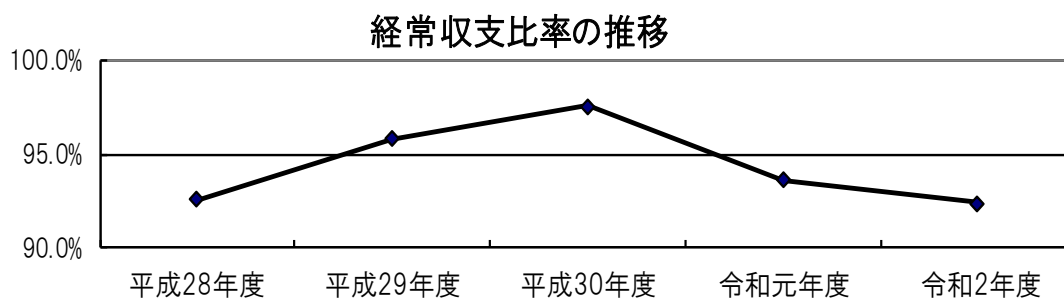
本年度の指数は0.40であり、平成25年度以降同ポイントが続いている。



イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられている。これは、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が低いほど弾力性に富んでいるといえる。通常70%から80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直性が強いとされている。

経常収支比率は、本年度は92.4%で、前年度より1.2ポイント減少しているが、依然として90%を超える高い数値で推移しており、財政構造の硬直化が長く続いている。



(2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
令和2年度	23,385,525,000	22,201,311,187	21,739,958,575	5,174,124	456,178,488	93.0	97.9
令和元年度	19,294,062,000	18,974,191,201	18,692,991,379	11,801,487	269,398,335	96.9	98.5
比較	増減額	4,091,463,000	3,227,119,986	3,046,967,196	△ 6,627,363	186,780,153	
	増減率	21.2	17.0	16.3	△ 56.2	69.3	

収入済額は21,739,958,575円であり、収入率は予算現額23,385,525,000円に対し93.0%、調定額22,201,311,187円に対し97.9%となっている。また、調定額から収入済額及び不納欠損額5,174,124円を差し引いた収入未済額は456,178,488円である。

収入未済額の内訳は、市税88,637,609円のほか、国庫支出金272,198,000円、県支出金87,110,000円、諸収入3,989,620円、財産収入3,519,159円、使用料及び手数料724,100円となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,046,967,196円(16.3%)の増加となっている。

この主な要因は、国庫支出金3,526,482,133円(177.5%)、寄附金639,936,218円(46.6%)、地方交付税146,267,000円(2.7%)、地方消費税交付金113,592,000円(22.7%)、繰越金70,518,203円(16.7%)、法人事業税交付金19,144,000円(皆増)などの増加である。

一方、減少した主なものとしては、繰入金652,027,972円(39.9%)、市債430,729,000円(23.6%)、県支出金304,009,774円(17.7%)、分担金及び負担金36,211,530円(33.7%)、市税21,891,824円(0.7%)、地方特例交付金19,304,000円(44.8%)などの減少である。

(付表 第1表 令和2年度 一般会計歳入款別決算総括表参照 P63)

最近2か年の歳入決算の状況

(単位:円、%)

款別	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	3,026,432,831	13.9	3,048,324,655	16.3	△ 21,891,824	△ 0.7
2	地方譲与税	132,579,000	0.6	129,506,012	0.7	3,072,988	2.4
3	利子割交付金	1,756,000	0.0	1,806,000	0.0	△ 50,000	△ 2.8
4	配当割交付金	5,117,000	0.0	5,511,000	0.0	△ 394,000	△ 7.1
5	株式等譲渡所得割交付金	5,153,000	0.0	3,163,000	0.0	1,990,000	62.9
6	法人事業税交付金	19,144,000	0.1	-	-	19,144,000	皆増
	自動車取得税交付金	-	-	11,167,887	0.1	△ 11,167,887	皆減
7	地方消費税交付金	613,122,000	2.8	499,530,000	2.7	113,592,000	22.7
8	環境性能割交付金	5,305,000	0.0	3,131,840	0.0	2,173,160	69.4
9	地方特例交付金	23,766,000	0.1	43,070,000	0.2	△ 19,304,000	△ 44.8
10	地方交付税	5,617,610,000	25.9	5,471,343,000	29.3	146,267,000	2.7
11	交通安全対策特別交付金	3,514,000	0.0	3,366,000	0.0	148,000	4.4
12	分担金及び負担金	71,401,314	0.3	107,622,844	0.6	△ 36,221,530	△ 33.7
13	使用料及び手数料	160,065,620	0.7	162,036,935	0.9	△ 1,971,315	△ 1.2
14	国庫支出金	5,513,626,503	25.4	1,987,144,370	10.6	3,526,482,133	177.5
15	県支出金	1,416,915,011	6.6	1,720,924,785	9.2	△ 304,009,774	△ 17.7
16	財産収入	47,278,362	0.2	50,700,413	0.3	△ 3,422,051	△ 6.7
17	寄附金	2,013,372,266	9.3	1,373,436,048	7.4	639,936,218	46.6
18	繰入金	980,747,867	4.5	1,632,775,839	8.7	△ 652,027,972	△ 39.9
19	繰越金	493,197,705	2.3	422,679,502	2.3	70,518,203	16.7
20	諸収入	198,704,096	0.9	193,871,249	1.0	4,832,847	2.5
21	市債	1,391,151,000	6.4	1,821,880,000	9.7	△ 430,729,000	△ 23.6
	計	21,739,958,575	100.0	18,692,991,379	100.0	3,046,967,196	16.3

第1款 市 税

市税の決算状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	対予算 C/A	対調定 C/B
				金 額(C)	構成比				
市 民 税	現	1,072,130,000	1,129,945,900	1,125,894,058	37.2	0	4,051,842	105.01	99.64
	滞	7,409,000	30,394,713	6,975,218	0.2	1,339,251	22,080,244	94.15	22.95
	計	1,079,539,000	1,160,340,613	1,132,869,276	37.4	1,339,251	26,132,086	104.94	97.63
固定資産税	現	1,595,698,000	1,655,090,500	1,625,359,625	53.7	0	29,730,875	101.86	98.20
	滞	10,119,000	46,901,302	12,755,699	0.4	3,640,073	30,505,530	126.06	27.20
	計	1,605,817,000	1,701,991,802	1,638,115,324	54.1	3,640,073	60,236,405	102.01	96.25
軽自動車税	現	105,940,000	106,768,300	106,127,154	3.5	0	641,146	100.18	99.40
	滞	890,000	2,841,197	1,018,425	0.0	194,800	1,627,972	114.43	35.84
	計	106,830,000	109,609,497	107,145,579	3.4	194,800	2,269,118	100.30	97.75
市たばこ税	現	146,191,000	146,596,402	146,596,402	4.8	0	0	100.28	100.00
入 湯 税	現	1,918,000	1,706,250	1,706,250	0.1	0	0	88.96	100.00
2年度合計 ①	現	2,921,877,000	3,040,107,352	3,005,683,489	99.3	0	34,423,863	102.87	98.87
	滞	18,418,000	80,137,212	20,749,342	0.6	5,174,124	54,213,746	112.66	25.89
	計	2,940,295,000	3,120,244,564	3,026,432,831	99.9	5,174,124	88,637,609	102.93	96.99
元年度合計②		2,968,543,000	3,142,892,698	3,048,324,655	100.0	11,801,487	82,766,556	102.69	96.99
比 較 ①—②	増減額	△ 28,248,000	△ 22,648,134	△ 21,891,824		△ 6,627,363	5,871,053	0.24	0.00
	増減率	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.7		△ 56.2	7.1		

収入済額3,026,432,831円は、歳入総額の13.9%を占め、予算現額2,940,295,000円に対し102.93%、調定額3,120,244,564円に対し96.99%の収入率となっている。

収入済額の主なものとしては、固定資産税1,638,115,324円(市税総額の54.1%)、市民税1,132,869,276円(同37.4%)、市たばこ税146,596,402円(同4.8%)などである。

また、収入済額を前年度と比較すると21,891,824円(0.7%)の減少となっている。

これは、主に市民税14,921,626円(1.3%)の増加と固定資産税35,033,905円(2.1%)及び市たばこ税6,042,674円(4.0%)の減少によるものである。

固定資産税については一部の徴収猶予のほか、国家石油地下備蓄基地の岩盤タンクに係る国有資産等所在市町村交付金の減少が主なるもので、一方、市たばこ税の減少は、禁煙志向等によりたばこの販売本数が大幅に減となったことが主な要因となっている。

最近2か年の税目別収入状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税		1,132,869,276	37.4	1,117,947,650	36.7	14,921,626	1.3
固 定 資 産 税		1,638,115,324	54.1	1,673,149,229	54.9	△ 35,033,905	△ 2.1
軽 自 動 車 税		107,145,579	3.6	102,407,400	3.3	4,738,179	4.6
市 た ば こ 税		146,596,402	4.8	152,639,076	5.0	△ 6,042,674	△ 4.0
入 湯 税		1,706,250	0.1	2,181,300	0.1	△ 475,050	△ 21.8
合 計		3,026,432,831	100.0	3,048,324,655	100.0	△ 21,891,824	△ 0.7

(1) 市税の収入状況

① 現年課税分

(単位:円、%)

年度	現年課税分					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和2年度	3,040,107,352	3,005,683,489	0	34,423,863	98.87	
令和元年度	3,043,810,176	3,030,984,491	0	12,825,685	99.58	
比較	増減額	△ 3,702,824	△ 25,301,002	0	21,598,178	△ 0.71
	増減率	△ 0.1	△ 0.8	0.0	168.4	

② 滞納繰越分

(単位:円、%)

年度	滞納繰越分					収入未済額 (現年+滞納) 合計	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
令和2年度	80,137,212	20,749,342	5,174,124	54,213,746	25.89	88,637,609	
令和元年度	99,082,522	17,340,164	11,801,487	69,940,871	17.50	82,766,556	
比較	増減額	△ 18,945,310	3,409,178	△ 6,627,363	△ 15,727,125	8.39	5,871,053
	増減率	△ 19.1	19.7	△ 56.2	△ 22.5		7.1

調定額に対する収入率の状況は、現年課税分98.87%、滞納繰越分25.89%、市税総体では96.99%で、これを前年度と比較すると、現年課税分で0.71ポイント減少しているものの、滞納繰越分で8.39ポイント高くなっており、市税総体では収入率は同じとなっている。現年課税分については、98.87%と依然として高い収入率を維持している。

市税総体の収入未済額は88,637,609円で、前年度と比較すると5,871,053円(7.1%)の増加となっている。これは、法人を中心とする新型コロナウイルス感染症の影響に伴う固定資産税の徴収猶予が主な要因である。

市税の徴収にあたっては、滞納者に対して滞納整理指導官の指導のもと財産の調査、預貯金や動産・不動産等の差押えを行うとともに、差押物件の公売については、新型コロナウイルス感染症の影響で県市合同での公売会は開催できなかったが、官公庁インターネット公売に参加して公売・換価を実施するなど、滞納の解消に鋭意努力されている。

また、税務署の協力のもと、所得税還付金の差押・換価による滞納額の解消にも努めており、これらの徴収対策が功を奏し、滞納者の減少に結びついている。

今後は特に、滞納繰越分について差押処分強化を図る考えであり、引き続き税負担の公平と自主財源の確保のため、納税意識の高揚を図るとともに、収入率向上に努められたい。

市税滞納状況

(単位:円、人)

区分 税目	令和2年度		令和元年度		増減	
	延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額
市民税	338	26,132,086	405	30,671,557	△ 67	△ 4,539,471
個人	334	25,260,486	399	29,755,257	△ 65	△ 4,494,771
法人	4	871,600	6	916,300	△ 2	△ 44,700
固定資産税	319	60,236,405	368	49,253,802	△ 49	10,982,603
軽自動車税	113	2,269,118	160	2,841,197	△ 47	△ 572,079
合計	770	88,637,609	933	82,766,556	△ 163	5,871,053

(2) 不納欠損処分について

(単位:円、人、%)

区分	税目	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
		延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額
	生活困窮	14	960,614	0	0	7	494,400	7	96,000	28	1,551,014
	死亡	7	343,483	0	0	43	2,141,732	5	70,000	55	2,555,215
	行方不明	1	27,561	0	0	0	0	2	21,600	3	49,161
	倒産	2	7,593	0	0	1	904,300	1	7,200	4	919,093
	その他 (借金苦・ 経営不振等)	0	0	0	0	11	99,641	0	0	11	99,641
	2年度合計①	24	1,339,251	0	0	62	3,640,073	15	194,800	101	5,174,124
	比率	23.8	25.9	0.0	0.0	61.3	70.3	14.9	3.8	100.0	100.0
	元年度合計②	33	3,365,338	1	23,600	49	8,181,749	16	230,800	99	11,801,487
比較 ①-②	増減数	△ 9	△ 2,026,087	△ 1	△ 23,600	13	△ 4,541,676	△ 1	△ 36,000	2	△ 6,627,363
	増減率	△ 27.3	△ 60.2	皆減	皆減	26.5	△ 55.5	△ 6.3	△ 15.6	2.0	△ 56.2

本年度の不納欠損額5,174,124円は、前年度の不納欠損額11,801,487円と比較すると6,627,363円(56.2%)減少している。この内訳としては、固定資産税分は4,541,676円(55.5%)、個人市民税分が2,026,087円(60.2%)、軽自動車税分が36,000円(15.6%)、法人市民税分が23,600円(皆減)それぞれ減少している。

税目別の不納欠損額及び比率で見ると、固定資産税が3,640,073円で70.3%を占めるほか、個人市民税1,339,251円(25.9%)、軽自動車税194,800円(3.8%)となっている。

不納欠損処分の理由別の状況では、死亡、生活困窮が主なもので、2つを合わせると延人員で83人(82.2%)、税額で4,106,229円(79.4%)となっている。

不納欠損処分については、その理由からみてもやむを得ないであろうが、税負担の公平性の確保のため、滞納者の状況を十分把握し、差押処分等適切な措置を講じられたい。

なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第18条第1項第1号(5年時効)に基づくものが33件で431,672円、第15条の7第4項(3年時効)に基づくものが64件で3,824,984円、第15条の7第5項(即時消滅)に基づくものが4件で917,468円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	140,553,000	132,579,000	132,579,000	△ 7,974,000	94.3	100.0
令和元年度	129,540,000	129,506,012	129,506,012	△ 33,988	100.0	100.0
比較	増減額	11,013,000	3,072,988	3,072,988		
	増減率	8.5	2.4	2.4		

予算現額140,553,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも132,579,000円である。収入済額は歳入総額の0.6%を占め、前年度と比較すると3,072,988円(2.4%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税31,604,000円、自動車重量譲与税91,949,000円及び森林環境譲与税9,026,000円で、それぞれを前年度と比較すると、森林環境譲与税が4,778,000円(112.5%)増加し、自動車重量譲与税が1,026,000円(1.1%)、地方揮発油譲与税が679,012円(2.1%)それぞれ減少している。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,385,000	1,756,000	1,756,000	371,000	126.8	100.0
令和元年度	5,060,000	1,806,000	1,806,000	△ 3,254,000	35.7	100.0
比較	増減額	△ 3,675,000	△ 50,000	△ 50,000		
	増減率	△ 72.6	△ 2.8	△ 2.8		

予算現額1,385,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも1,756,000円である。収入済額を前年度と比較すると50,000円(2.8%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	3,955,000	5,117,000	5,117,000	1,162,000	129.4	100.0
令和元年度	6,180,000	5,511,000	5,511,000	△ 669,000	89.2	100.0
比較	増減額	△ 2,225,000	△ 394,000	△ 394,000		
	増減率	△ 36.0	△ 7.1	△ 7.1		

予算現額3,955,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも5,117,000円である。収入済額を前年度と比較すると394,000円(7.1%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	3,092,000	5,153,000	5,153,000	2,061,000	166.7	100.0
令和元年度	6,740,000	3,163,000	3,163,000	△ 3,577,000	46.9	100.0
比較	増減額	△ 3,648,000	1,990,000	1,990,000		
	増減率	△ 54.1	62.9	62.9		

予算現額3,092,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも5,153,000円である。収入済額を前年度と比較すると1,990,000円(62.9%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	13,440,000	19,144,000	19,144,000	5,704,000	142.4	100.0
令和元年度	0	0	0	0	0.0	0.0
比較	増減額	13,440,000	19,144,000	19,144,000		
	増減率	皆増	皆増	皆増		

予算現額13,440,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも19,144,000円である。地方税法改正に伴い、本年度から新たに交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	607,000,000	613,122,000	613,122,000	6,122,000	101.0	100.0
令和元年度	558,000,000	499,530,000	499,530,000	△ 58,470,000	89.5	100.0
比較	増減額	49,000,000	113,592,000	113,592,000		
	増減率	8.8	22.7	22.7		

予算現額607,000,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも613,122,000円である。収入済額は歳入総額の2.8%を占め、前年度と比較すると113,592,000円(22.7%)の増加となっている。この内、社会保障の財源として交付される社会保障財源化分は331,232,000円で、保育施設等給付費のほか、障害者総合支援法介護給付等事業、子ども医療費助成事業、予防接種事業、高齢者福祉サービス事業等の社会保障施策に要する経費等に充当されている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	9,453,000	5,305,000	5,305,000	△ 4,148,000	56.1	100.0
令和元年度	5,370,000	3,131,840	3,131,840	△ 2,238,160	58.3	100.0
比較	増減額	4,083,000	2,173,160	2,173,160		
	増減率	76.0	69.4	69.4		

予算現額9,453,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも5,305,000円である。前年度と比較すると2,173,160円(69.4%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	21,737,000	23,766,000	23,766,000	2,029,000	109.3	100.0
令和元年度	44,654,000	43,070,000	43,070,000	△ 1,584,000	96.5	100.0
比較	増減額	△ 22,917,000	△ 19,304,000	△ 19,304,000		
	増減率	△ 51.3	△ 44.8	△ 44.8		

予算現額21,737,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも23,766,000円である。収入済額を前年度と比較すると19,304,000円(44.8%)の減少となっている。

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために創設された交付金で、税制の抜本的な見直し等が行われるまで交付される。令和2年度は住宅ローン控除や自動車税、軽自動車税の減収分が交付されている。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 内 訳		予算に対する 増 減 額	収 入 率	
				普通交付税	特別交付税		対予算	対調定
令和2年度	5,332,594,000	5,617,610,000	5,617,610,000	4,732,594,000	885,016,000	285,016,000	105.3	100.0
令和元年度	5,167,375,000	5,471,343,000	5,471,343,000	4,567,375,000	903,968,000	303,968,000	105.9	100.0
比較	増減額	165,219,000	146,267,000	146,267,000	165,219,000	△ 18,952,000		
	増減率	3.2	2.7	2.7	3.6	△ 2.1		

収入済額5,617,610,000円は、歳入総額の25.9%を占め、予算現額に対し105.3%、調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の内訳としては、普通交付税4,732,594,000円(地方交付税総額の84.2%)、特別交付税885,016,000円(同15.8%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると146,267,000円(2.7%)の増加となっており、その内訳としては、普通交付税では基準財政需要額の新たな歳出項目として地域社会再生事業費の新設や高齢者保健福祉費をはじめ各経費の単位費用の増により165,219,000円(3.6%)の増加、特別交付税では地域おこし協力隊活動経費等の影響もあり18,952,000円(2.1%)の減少となっている。

なお、普通交付税に臨時財政対策債314,251,000円を含めた額は5,046,845,000円で、前年度と比較すると155,990,000円(3.2%)の増加となっている。

普通交付税の合併算定替の特例措置は、平成28年度から5年間で段階的に縮減されることとなっており、本年度の縮減率は90%で、縮減額は219,706千円である。令和3年度には廃止されることから、一層厳しい財政状況が見込まれる。

なお、過去5年間の地方交付税の状況は次のとおりである。

過去5年間の地方交付税の状況

(単位:円、%)

年 度	収 入 済 額			年次増減額	増減率	対28年度 指数
	普通交付税	特別交付税	計			
平成28年度	4,703,992,000	915,509,000	5,619,501,000	—	—	100.0
平成29年度	4,654,658,000	899,758,000	5,554,416,000	△ 65,085,000	△ 1.2	98.8
平成30年度	4,584,258,000	919,056,000	5,503,314,000	△ 51,102,000	△ 0.9	97.9
令和元年度	4,567,375,000	903,968,000	5,471,343,000	△ 31,971,000	△ 0.6	97.4
令和2年度	4,732,594,000	885,016,000	5,617,610,000	146,267,000	2.7	99.9

平成28年度収入済額を100として比較した場合の本年度の指数は99.9%で、同等である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	4,000,000	3,514,000	3,514,000	△ 486,000	87.9	100.0
令和元年度	4,000,000	3,366,000	3,366,000	△ 634,000	84.2	100.0
比較	増減額	0	148,000	148,000		
	増減率	0.0	4.4	4.4		

予算現額4,000,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも3,514,000円である。収入済額を前年度と比較すると148,000円(4.4%)の増加となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	73,320,000	71,401,314	71,401,314	0	△ 1,918,686	97.4	100.0
令和元年度	117,190,000	107,753,844	107,622,844	131,000	△ 9,567,156	91.8	99.9
比較	増減額	△ 43,870,000	△ 36,352,530	△ 36,221,530	△ 131,000		
	増減率	△ 37.4	△ 33.7	△ 33.7	皆減		

収入済額71,401,314円は、歳入総額の0.3%を占め、予算現額に対し97.4%、調定額に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると36,221,530円(33.7%)の減少となっている。これは、主に保育の無償化に係る児童福祉費負担金の減に伴う民生費負担金35,646,270円(33.4%)の減少によるものである。

1項負担金の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金39,624,550円及び老人福祉費負担金31,095,794円である。

現年度分及び滞納繰越分にかかる収入未済額は発生しておらず、徴収対策の成果が大いに見られる結果となっている。負担の公平を図る上からも引き続き収入未済額の発生防止に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	162,293,000	160,789,720	160,065,620	724,100	△ 2,227,380	98.6	99.5
令和元年度	164,860,000	162,811,726	162,036,935	774,791	△ 2,823,065	98.3	99.5
比較	増減額	△ 2,567,000	△ 2,022,006	△ 1,971,315	△ 50,691		
	増減率	△ 1.6	△ 1.2	△ 1.2	△ 6.5		

収入済額160,065,620円は、歳入総額の0.7%を占め、予算現額に対し98.6%、調定額に対し99.5%の収入率である。これを前年度と比較すると1,971,315円(1.2%)の減少となっている。

収入未済額724,100円は、土木使用料の住宅使用料の現年度分243,100円と滞納繰越

分391,200円、定住促進住宅使用料の現年度分89,800円である。これを前年度と比較すると住宅使用料の現年度分で60,400円(33.1%)の増加、滞納繰越分で117,100円(23.0%)の減少、定住促進住宅使用料の現年度分で21,400円(31.3%)の増加、滞納繰越分15,391円(皆減)の減少となっており、総体では50,691円(6.5%)の減少となっている。

収入未済額は、本年度は滞納繰越分の減少により、僅かではあるが減少している。新規未済額の抑制に力を入れるなど、引き続きその解消に向けて努力されたい。

(1) 使用料

収入済額127,948,710円を前年度と比較すると2,084,765円(1.6%)の減少となっている。使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料100,788,480円及び定住促進住宅等使用料9,911,511円、市道橋梁使用料7,917,800円(電柱等占用料)、商工使用料の薩摩藩英国留学生記念館使用料2,354,940円である。薩摩藩英国留学生記念館使用料は、前年度に対し1,249,300円(34.7%)の減少となっている。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症による国の緊急事態宣言、移動、外出の自粛などにより、入館者数の減少が見られた。今後新型コロナウイルスの収束を見据え、集客を図るための新たな施策について検討が必要である。

(2) 手数料

収入済額32,116,910円を前年度と比較すると113,450円(0.4%)の増加となっている。手数料の主なものは、衛生手数料の清掃手数料15,939,890円(廃棄物処分手数料等)、総務手数料の戸籍住民手数料12,148,350円及び税務手数料2,161,600円(公課証明手数料等)である。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	5,787,170,000	5,785,824,503	5,513,626,503	272,198,000	△ 273,543,497	95.3	95.3
令和元年度	2,137,225,000	2,130,927,370	1,987,144,370	143,783,000	△ 150,080,630	93.0	93.3
比較	増減額	3,649,945,000	3,654,897,133	3,526,482,133	128,415,000		
	増減率	170.8	171.5	177.5	89.3		

収入済額5,513,626,503円は、歳入総額の25.4%を占め、予算現額に対し95.3%、調定額に対し95.3%の収入率である。

収入済額の内訳は、1項国庫負担金1,830,740,107円(国庫支出金総額の33.2%)、2項国庫補助金3,674,745,967円(同66.6%)、3項委託金8,140,429円(同0.2%)である。収入済額を前年度と比較すると3,526,482,133円(177.5%)の増加となっている。

収入未済額272,198,000円は、国庫負担金においては、衛生費国庫負担金の保険衛生費負担金において新型コロナウイルスワクチン接種対策費15,930,000円及び災害復旧費国庫負担金において公共土木施設災害復旧費負担金56,370,000円が、国庫補助金においては、総務費国庫補助金の総務管理費補助金において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金165,193,000円、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金において新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費3,210,000円、及び土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金において麓土地区画整理事業費31,495,000円がそれぞれ翌年度へ繰越措置がなされたことに伴うものである。

なお、国庫支出金を項別にみると次のとおりである。

(1) 国庫負担金

収入済額1,830,740,107円を前年度と比較すると133,423,942円(7.9%)の増加となっている。その主な要因は、児童福祉費負担金の増加や訓練等給付費等の増に伴う社会福祉費負担金の増加等により、民生費国庫負担金が75,928,527円(4.6%)増加したほか、災害復旧費国庫負担金が53,979,000円(215.7%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金580,809,547円(保育施設等給付費等)、社会福祉費負担金417,888,223円(介護給付費、訓練等給付費等)、生活保護費負担金418,756,956円のほか、児童手当費負担金270,519,332円である。

(2) 国庫補助金

収入済額3,674,745,967円を前年度と比較すると3,397,157,257円(1223.8%)の増加となっている。

その主な要因は、総務費国庫補助金の総務管理費補助金において特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が新設されたことによる3,218,417,257円の増のほか、民生費国庫補助金において、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費などの新設により、児童福祉費補助金が110,244,000円(452.4%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金に特別定額給付金給付事業費2,746,000,000円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金450,000,000円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金137,870,000円(麓土地区画整理事業費、橋梁長寿命化事業費等)、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金134,615,000円(ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等)、教育費国庫補助金の教育総務費補助金82,843,000円(公立学校情報機器整備費等)である。

(3) 委託金

収入済額8,140,429円を前年度と比較すると4,099,066円(33.5%)の減少となっている。これは総務費委託金の総務管理費委託金が関係人口創出・拡大事業モデル事業費の皆減等により減少したことが主な要因である。収入済額の主なものは民生費委託金の社会福祉費委託金7,791,693円(国民年金事務費)である。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,530,929,000	1,504,025,011	1,416,915,011	87,110,000	△ 114,013,989	92.6	94.2
令和元年度	1,809,142,000	1,754,736,785	1,720,924,785	33,812,000	△ 88,217,215	95.1	98.1
比較	増減額	△ 278,213,000	△ 250,711,774	△ 304,009,774	53,298,000		
	増減率	△ 15.4	△ 14.3	△ 17.7	157.6		

収入済額1,416,915,011円は、歳入総額の6.6%を占め、収入率は予算現額に対し92.6%、調定額に対し94.2%である。

収入済額の内訳は、1項県負担金836,773,732円(県支出金総額の59.1%)、2項県補助金499,883,286円(同35.3%)、3項委託金80,257,993円(同5.6%)である。収入済額を前年度と比較すると304,009,774円(17.7%)の減少となっている。

収入未済額87,110,000円は、県負担金で、災害復旧費県負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金76,714,000円(農業施設災害復旧事業費)、県補助金で、農林水産業費県補助金の農業費補助金2,750,000円(農業基盤整備促進事業費)、土地改良事業費補助

金3,704,000円(農業・農村活性化推進施設等整備事業費)、土木費県補助金の区画整理事業費補助金3,942,000円(麓土地区画整理事業費)について、翌年度へ繰越措置がなされたことに伴うものである。

なお、県支出金を項別にみると次のとおりである。

(1) 県負担金

収入済額836,773,732円を前年度と比較すると114,500,162円(15.9%)の増加となっている。その主な要因は、災害復旧費県負担金で、農林水産業施設災害復旧費負担金61,763,227円(477.5%)、民生費県負担金で、訓練等給付費等の増に伴う社会福祉費負担金7,305,020円(3.6%)、介護保険低所得者保険料軽減負担金5,534,550円(71.2%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金252,181,065円(保育施設等給付費等)、社会福祉費負担金208,031,605円(介護給付費、訓練等給付費等)のほか、衛生費県負担金の国民健康保険保険基盤安定負担金124,927,922円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金102,326,776円、災害復旧費県負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金74,699,229円である。

(2) 県補助金

収入済額499,883,286円を前年度と比較すると424,169,730円(45.9%)の減少となっている。

その主な要因は、総務費県補助金では、総務管理費補助金の原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金500,000,000円(皆減)や鹿児島県地域振興推進事業補助金8,614,000円(48.4%)の減により487,117,148円(74.1%)の減少である。民生費県補助金では、児童福祉費補助金が5,777,000円(19.0%)増加したが老人福祉費補助金7,837,000円(87.2%)の減少により140,000円(0.2%)の減少となった。農林水産業費県補助金では、農業費補助金で畜産クラスター事業費の皆減のほか、棚田地域振興緊急対策事業費の皆増により26,951,186円(40.6%)の減少となり、土地改良事業費補助金で農村地域防災減災事業費10,000,000円(83.3%)の減により11,162,591円(33.6%)減少した一方で、林業費補助金で林業・木材産業構造改革事業費の皆増により43,291,263円(224.5%)の増加となった。水産業費補助金では種子島周辺漁業対策事業費の増のほか、水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費の皆増により48,990,000円(150.5%)増加している。

収入済額の主なものは、総務費県補助金の総務管理費補助金170,294,735円(電源立地地域対策補助金等)、民生費県補助金の社会福祉費補助金47,080,000円(重度心身障害者医療費助成事業費等)、児童福祉費補助金36,205,000円(子ども・子育て支援交付金等)のほか、農林水産業費県補助金の農業費補助金39,400,966円(中山間地域等直接支払交付金等)、土地改良事業費補助金22,051,520円(多面的機能支払交付金等)、林業費補助金62,571,314円(林業・木材産業構造改革事業費等)、水産業費補助金81,547,000円(種子島周辺漁業対策事業費等)である。

(3) 委託金

収入済額80,257,993円を前年度と比較すると5,659,794円(7.6%)の増加となっている。その主な要因は、総務費委託金で、県知事選挙の選挙費委託金の皆増及び県議会議員選挙及び参議院議員通常選挙の選挙費委託金の皆減により10,471,672円(44.2%)の減少、統計調査費委託金で国勢調査交付金15,579,000円の皆増によるものである。

収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金40,690,274円(個人県民税徴収取扱費)、選挙費委託金13,203,645円(県知事選挙費委託金等)、統計調査費委託金15,861,920円(国勢調査交付金等)、農林水産業費委託金の水産業費委託金7,002,582円(漁港施設使用料徴収費等)である。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	36,726,000	50,797,521	47,278,362	3,519,159	10,552,362	128.7	93.1
令和元年度	32,435,000	54,219,572	50,700,413	3,519,159	18,265,413	156.3	93.5
比較	増減額	4,291,000	△ 3,422,051	△ 3,422,051	0		
	増減率	13.2	△ 6.3	△ 6.7	0.0		

収入済額47,278,362円は、歳入総額の0.2%を占め、収入率は予算現額に対し128.7%、調定額に対し93.1%である。

収入済額を前年度と比較すると3,422,051円(6.7%)の減少となっている。その主な要因は、財産貸付収入や基金利子の減による財産運用収入の減少によるものである。

収入未済額は3,519,159円で、前年度と同額となっている。収入未済額の内訳は、塩田、長崎地区の土地区画整理保留地処分金(4件分)である。いずれも長期にわたり収入未済の状態が続いているので、より一層の対策を講じられたい。

なお、財産収入を項別にみると次のとおりである。

(1) 財産運用収入

収入済額26,460,515円を前年度と比較すると5,684,111円(17.7%)の減少となっている。

これは、財産貸付収入において、貸地料の減により土地建物貸付収入1,044,338円(4.2%)、利子及び配当金において、基金利子の減により4,639,773円(66.2%)それぞれ減少したことによるものである。

収入済額は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)24,086,929円、利子及び配当金2,373,586円(基金利子等)である。

(2) 財産売払収入

収入済額20,817,847円を前年度と比較すると2,262,060円(12.2%)の増加となっている。これは、不動産売払収入の土地売払収入2,626,801円(18.8%)、物品売払収入1,859,423円(89.7%)の増加と、不動産売払収入の立木竹売払収入2,224,164円(89.6%)の減少が主な要因である。

収入済額の内訳は、不動産売払収入の土地売払収入16,626,572円(土地区画整理保留地処分金等)、立木竹売払収入258,462円、物品売払収入3,932,813円(エネルギーセンター解体に伴う有価物売払収入等)である。

なお、土地売払収入については、市有地4件(5筆1,026.22㎡)及び土地区画整理保留地3件(9筆788.15㎡)の処分を行っている。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	3,006,002,000	2,013,372,266	2,013,372,266	△ 992,629,734	67.0	100.0
令和元年度	1,400,002,000	1,373,436,048	1,373,436,048	△ 26,565,952	98.1	100.0
比較	増減額	1,606,000,000	639,936,218	639,936,218		
	増減率	114.7	46.6	46.6		

収入済額2,013,372,266円は、歳入総額の9.3%を占め、収入率は予算現額に対し67.0%、調定額に対し100.0%である。収入済額を前年度と比較すると639,936,218円(46.6%)の増加となっている。

その主な要因は、ふるさと納税寄附金が前年度に対し件数では73,289件(81.4%)、寄附額で633,426,218円(46.1%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金2,006,752,266円(寄附金総額に占める割合99.7%)である。

その内訳としては、件数では163,351件で、金額は2万円までが94.3%を占め、都道府県別申込状況では、上位は東京都(20.6%)、神奈川県(9.3%)、大阪府(8.8%)である。

寄附金の使用目的では、その他市政全般が60,392件(37.0%)、産業振興・地域活性化が51,986件(31.8%)、健康・福祉の充実が21,862件(13.4%)を占め、また返礼品の件数では肉類が60.1%、まぐろ・水産物が11.5%、ハム製品が10.4%を占めている。

また、企業版ふるさと納税においても2件、1,300,000円(皆増)となっている。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,379,857,000	980,747,867	980,747,867	△ 399,109,133	71.1	100.0
令和元年度	1,778,728,000	1,632,775,839	1,632,775,839	△ 145,952,161	91.8	100.0
比較	増減額	△ 398,871,000	△ 652,027,972	△ 652,027,972		
	増減率	△ 22.4	△ 39.9	△ 39.9		

収入済額980,747,867円は、歳入総額の4.5%を占め、前年度と比較すると652,027,972円(39.9%)の減となっている。その主な要因は、基金繰入金で、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金繰入金477,221,750円(76.2%)、財政調整基金繰入金200,000,000円(皆減)の減少及びふるさと寄附金基金繰入金18,892,089円(3.2%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金基金繰入金618,326,089円、市債管理基金繰入金159,000,000円、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金繰入金148,973,000円である。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	493,197,000	493,197,705	493,197,705	705	100.0	100.0
令和元年度	422,679,000	422,679,502	422,679,502	502	100.0	100.0
比較	増減額	70,518,000	70,518,203	70,518,203		
	増減率	16.7	16.7	16.7		

収入済額493,197,705円は、前年度剰余金を当年度歳入に受け入れたもので、歳入総額の2.3%を占め、前年度と比較すると70,518,203円(16.7%)の増加となっている。

第20款 諸 収 入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和2年度	190,976,000	202,693,716	198,704,096	0	3,989,620	7,728,096	104.0	98.0
令和元年度	232,909,000	198,483,078	193,871,249	0	4,611,829	△ 39,037,751	83.2	97.7
比較	増減額	△ 41,933,000	4,210,638	4,832,847	0	△ 622,209		
	増減率	△ 18.0	2.1	2.5	0.0	△ 13.5		

収入済額198,704,096円は、歳入総額の0.9%を占め、予算現額に対し104.0%、調定額に対し98.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると4,832,847円(2.5%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の地域総合整備資金貸付金元金収入6,600,000円、雑入188,522,072円(食のまち応援商品券販売代金50,000,000円、公益財団法人鹿児島県市町村振興協会市町村交付金23,919,061円、新予防給付ケアプラン収入19,736,300円、健康診査費用徴収金11,476,550円、後期高齢者健康診査等費用補助金9,959,301円等)である。

収入未済額3,989,620円は、生活保護費返還金2,067,728円、土地区画整理清算徴収金985,462円、住宅新築資金等貸付金元利収入847,430円、奨学資金貸付金元金収入45,000円、過年度特別障害者手当等返納金44,000円である。

収入未済額については、依然として、生活保護費返還金に多額の収入未済額が生じていることも踏まえ、より効果的な収入対策や滞納者対策を検討し、早期の改善が図られるよう努力されたい。

第21款 市 債

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,647,551,000	1,391,151,000	1,391,151,000	△ 256,400,000	84.4	100.0
令和元年度	2,292,480,000	1,821,880,000	1,821,880,000	△ 470,600,000	79.5	100.0
比較	増減額	△ 644,929,000	△ 430,729,000	△ 430,729,000		
	増減率	△ 28.1	△ 23.6	△ 23.6		

収入済額1,391,151,000円は、歳入総額の6.4%を占め、予算現額に対し84.4%、調定額に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると430,729,000円(23.6%)の減少となっている。これは主に、学校給食センター建設事業債の皆減により教育債が617,200,000円(96.7%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、総務債の庁舎改修事業債278,700,000円、農林水産業債の漁港整備事業債102,100,000円、土木債の道路整備事業債167,400,000円、区画整理事業債323,100,000円のほか、臨時財政対策債314,251,000円である。

(3) 歳 出

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	23,385,525,000	20,994,108,908	651,955,000	1,739,461,092	89.8
令和元年度	19,294,062,000	18,199,793,674	496,753,000	597,515,326	94.3
比較	増減額	4,091,463,000	2,794,315,234	155,202,000	
	増減率	21.2	15.4	31.2	

予算現額23,385,525,000円に対し、決算額は20,994,108,908円で、執行率は89.8%となり、翌年度への繰越額651,955,000円を差し引くと、不用額は1,739,461,092円である。

決算額を前年度と比較すると、2,794,315,234円(15.4%)の増加となっている。

款別にみると、決算額が増加している主なものは、総務費2,952,546,079円(152.6%)、商工費882,553,175円(50.6%)、衛生費206,877,543円(10.7%)、災害復旧費204,889,511円(152.3%)の増加である。一方で、減少しているものは、教育費1,078,169,983円(47.9%)、消防費393,306,906円(42.6%)、土木費146,049,010円(7.1%)、議会費8,132,654円(5.6%)の減少である。

また、不用額の大きなものは、商工費1,109,623,105円、民生費196,153,419円、土木費108,234,315円、総務費97,365,601円及び衛生費79,163,926円である。

歳出決算額を構成比でみると、総務費23.3%、民生費21.1%、商工費12.5%、衛生費10.2%、公債費10.1%、土木費9.0%の順となっている。

(付表 第2表 令和2年度 一般会計歳出款別決算総括表参照 P64)

最近2か年の款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	137,180,652	0.7	145,313,306	0.8	△ 8,132,654	△ 5.6
2 総 務 費	4,887,515,399	23.3	1,934,969,320	10.6	2,952,546,079	152.6
3 民 生 費	4,432,099,581	21.1	4,313,507,749	23.7	118,591,832	2.7
4 衛 生 費	2,134,891,074	10.2	1,928,013,531	10.6	206,877,543	10.7
5 労 働 費	8,892,830	0.0	8,365,509	0.0	527,321	6.3
6 農 林 水 産 業 費	711,782,598	3.4	688,556,028	3.8	23,226,570	3.4
7 商 工 費	2,627,982,895	12.5	1,745,429,720	9.6	882,553,175	50.6
8 土 木 費	1,897,386,685	9.0	2,043,435,695	11.2	△ 146,049,010	△ 7.1
9 消 防 費	530,438,799	2.5	923,745,705	5.1	△ 393,306,906	△ 42.6
10 教 育 費	1,172,422,534	5.6	2,250,592,517	12.4	△ 1,078,169,983	△ 47.9
11 災 害 復 旧 費	339,413,791	1.6	134,524,280	0.7	204,889,511	152.3
12 公 債 費	2,114,102,070	10.1	2,083,340,314	11.5	30,761,756	1.5
合 計	20,994,108,908	100.0	18,199,793,674	100.0	2,794,315,234	15.4

職員給与費の状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率	
給 料	1,249,030,550	47.5	1,255,739,047	47.5	△ 6,708,497	△ 0.5	
職員手当等	期末勤勉手当	500,661,258	19.0	512,020,360	19.4	△ 11,359,102	△ 2.2
	退職手当負担金	270,485,352	10.3	267,176,376	10.1	3,308,976	1.2
	扶 養 手 当	49,119,777	1.9	49,940,934	1.9	△ 821,157	△ 1.6
	時間外勤務手当	52,053,632	2.0	53,653,529	2.0	△ 1,599,897	△ 3.0
	そ の 他	91,882,002	3.5	95,742,137	3.6	△ 3,860,135	△ 4.0
	計	964,202,021	36.7	978,533,336	37.0	△ 14,331,315	△ 1.5
共 済 費	415,326,491	15.8	409,916,659	15.5	5,409,832	1.3	
合 計	2,628,559,062	100.0	2,644,189,042	100.0	△ 15,629,980	△ 0.6	

職員給与費(特別職を含む)の決算額は2,628,559,062円で、歳出総額に占める割合は12.5%である。

職員給与費を前年度と比較すると15,629,980円(0.6%)の減少となっている。その主な要因としては、人事院勧告に基づく期末手当の支給割合0.05月の引下げや、選挙事務に係る時間外勤務手当及び休日給の減少、職員数が1人減となったこと等により、職員給与費が減少したものである。

会計年度任用職員報酬等の状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	
	決算額	構成比
報 酬	258,174,029	82.6
期 末 手 当	17,619,927	5.6
共 済 費	36,766,714	11.8
合 計	312,560,670	100.0

地方公務員法の改正により、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されている。これまで嘱託職員や臨時職員として雇用されていた非常勤職員は、会計年度任用職員として任用されることとなり、一定の要件(任用期間・勤務時間等)を満たす場合は、新たに期末手当の支給対象となった。

令和2年度中の職員数は207人(職員数のうち、短期雇用職員の内数は12か月で1人として換算した人数)となっている。

令和2年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末手当、共済費を合わせた決算額は312,560,670円で、歳出総額に占める割合は1.5%である。

○ 公共工事等の執行状況

一般会計における工事執行状況は、契約件数104件で、当初契約額は1,411,513,400円である。落札率は平均94.77%で、最高100.00%、最低70.00%となっている。

落札率の改善を図るため、予定価格の事前公表を行っているが、平均落札率は前年度の91.12%に対し3.65ポイント増加している。平均落札率の増加については、件数にもよるが、工種によって高い落札率を示していることも要因と見られる。また、入札参加者数や落札状況をみると、入札参加者が少ない状況や入札辞退などの状況も見られる。今後の入札状況も踏まえ、入札のあり方及び予定価格の事前公表についても、再度検討する時期に来ているのではないかと思われる。

委託事業においては、1者による随意契約が多く見られるが、専門性の高い業務なのか、または慣例的に委託されている状況なのか、経費節減という観点からも今後十分に検討され、法令や契約規則に基づき、適正な執行に努められたい。

今後とも、行財政改革の効果を反映させるためにも、発注のあり方を含め、公共工事、委託事業の執行に当たっては、より一層入札等の手続の透明性・客観性、競争性の向上や適正な施工の確保が図られるよう望むものである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 議会費	142,101,000	137,180,652	4,920,348	96.5	145,313,306	96.4	△ 8,132,654	△ 5.6

決算額は137,180,652円で、予算現額142,101,000円に対する執行率は96.5%となり、不用額は4,920,348円となっている。

不用額の主なものは、旅費1,029,940円(費用弁償等)、負担金,補助及び交付金2,005,110円(政務活動費等)である。

決算額は歳出総額の0.7%を占め、前年度と比較すると8,132,654円(5.6%)の減少となっている。

決算額の主なものは、議員報酬、期末手当及び議員共済会負担金である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 総務管理費	4,587,332,000	4,488,589,175	19,334,000	79,408,825	97.8	1,582,001,893	98.4	2,906,587,282	183.7
2 徴 税 費	223,490,000	211,514,054	3,436,000	8,539,946	94.6	198,171,287	94.9	13,342,767	6.7
3 戸籍住民 基本台帳費	140,262,000	112,188,445	20,030,000	8,043,555	80.0	85,166,043	97.6	27,022,402	31.7
4 選 挙 費	22,455,000	22,257,821	0	197,179	99.1	32,427,087	99.4	△ 10,169,266	△ 31.4
5 統計調査費	34,877,000	34,167,837	0	709,163	98.0	17,592,202	92.6	16,575,635	94.2
6 監査委員費	19,265,000	18,798,067	0	466,933	97.6	19,610,808	99.5	△ 812,741	△ 4.1
合 計	5,027,681,000	4,887,515,399	42,800,000	97,365,601	97.2	1,934,969,320	97.9	2,952,546,079	152.6

決算額は4,887,515,399円で、予算現額5,027,681,000円に対する執行率は97.2%となり、翌年度への繰越額42,800,000円(高度無線環境整備推進事業費、ページ口座振替受付サービス事業費、各種証明書コンビニ交付導入事業費)を差し引くと、不用額は97,365,601円となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費39,916,526円(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、通信運搬費、特別定額給付金等)、企業立地対策費14,494,806円(調査計画策定委託料等)のほか、徴税費の税務総務費5,955,727円(市税過誤納還付金等)、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費8,043,555円(システム改修委託料等)である。

決算額は歳出総額の23.3%を占め、前年度と比較すると2,952,546,079円(152.6%)の増加となっている。その主な要因は、総務管理費の一般管理費及び財産管理費、戸籍住民基本台帳費の増加によるものである。

なお、総務費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 総務管理費

決算額4,488,589,175円を前年度と比較すると2,906,587,282円(183.7%)の増加となっている。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策の一環として実施された特別定額給付金給付事業に伴う一般管理費2,690,795,358円(296.0%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、一般管理費3,599,871,474円は、特別定額給付金給付事業費2,761,353,217円のほか、職員給与費(特別職を含む)667,077,988円、組織機構見直し関連経費(電算システム改修、庁舎改修等)18,769,868円、庁舎管理等に係る委託料17,515,737円が主なものである。

電子計算機管理費104,926,688円は、委託料55,458,730円(電算機器保守等)及び機器等使用料34,770,410円が主なものである。

財産管理費581,936,434円は、市債管理基金、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金等への積立金254,852,760円、市来庁舎改修経費167,950,000円、串木野庁舎改修経費132,579,000円が主なものである。

企画費26,865,915円は、冠嶽芸術文化村構想推進事業費11,355,000円、原子力発電施設周辺地域加算給付金交付事業補助金5,405,660円、定住促進対策事業補助金3,555,000円が主なものである。

企業立地対策費50,097,194円は、西薩中核工業団地事業承継に係る用地費28,601,672円、地場産業支援補助金4,965,000円、IT企業立地可能性調査事業費4,400,000円、企業の誘致促進及び育成に関する条例に基づく補助金3,701,000円が主なものである。

共生協働推進費103,686,115円は、中央交流センター改修事業費19,478,000円、16地区の地区まちづくり協議会への広報紙等配布業務委託料16,837,460円、11施設の交流センター等指定管理者委託料13,955,100円、地区まちづくり協議会運営補助金をはじめ、地区まちづくり協議会や自治公民館への各種補助金44,183,604円が主なものである。

○ 徴税费

決算額211,514,054円を前年度と比較すると13,342,767円(6.7%)の増加となっている。その主な要因は、職員給与費の増に伴う税務総務費7,357,891円(4.7%)の増加や、コンビニ等収納に係る住民情報システム改修業務委託に伴う賦課費2,006,853円(6.1%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、税務総務費165,363,273円は、職員給与費155,947,740円、市税過誤納還付金及び還付加算金(168件)9,394,533円が主なものである。

賦課費34,872,532円は、土地(宅地)評価更新業務委託料9,350,000円、税務地図情報システムデータ更新及び保守業務委託料4,180,000円や市税の賦課電算業務委託料6,462,500円等を含む業務委託料29,330,269円が主なものである。

徴収費11,278,249円は、コンビニ等収納に係る住民情報システム改修業務委託料5,368,000円、滞納整理システムに係る改修委託料及び保守委託料1,931,600円が主なものである。

○ 戸籍住民基本台帳費

決算額112,188,445円を前年度と比較すると27,022,402円(31.7%)の増加となっている。その主な要因は、個人番号カード等交付事業費10,165,985円(263.2%)の増加及び戸籍情報システム整備事業、各種証明書コンビニ交付導入事業等の実施に伴う委託料15,474,430円(673.5%)の増加によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費70,924,400円のほか、個人番号カード等交付事業費14,028,585円、戸籍総合システム機器・ソフトウェアに係る借上料7,093,746円及び保守委託料2,178,000円、各種証明書コンビニ交付導入事業に係る委託料6,695,700円、戸籍情報システム整備事業に係る委託料6,424,000円である。

○ 選挙費

決算額22,257,821円を前年度と比較すると10,169,266円(31.4%)の減少となっている。その主な要因は、令和元年度に実施した参議院議員通常選挙費15,542,631円(皆減)と県議会議員選挙費8,129,628円(皆減)の減少及び令和2年7月執行の県知事選挙費13,198,837円(皆増)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、選挙管理委員会費9,010,554円は、選挙管理委員会委員報酬、職員給与費であり、県知事選挙費13,198,837円は、職員時間外勤務手当や投票管理者等報酬、備品購入費等の選挙執行経費である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度		比 較	
	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額	執行率	増 減 額	増減率
1 社会福祉費	1,996,703,000	1,907,911,073	88,791,927	95.6	1,825,348,915	96.6	82,562,158	4.5
2 児童福祉費	2,040,530,000	1,959,842,456	80,687,544	96.0	1,948,766,798	98.1	11,075,658	0.6
3 生活保護費	584,525,000	561,917,940	22,607,060	96.1	539,392,036	99.5	22,525,904	4.2
4 災害救助費	6,495,000	2,428,112	4,066,888	37.4	0	0.0	2,428,112	皆増
合 計	4,628,253,000	4,432,099,581	196,153,419	95.8	4,313,507,749	97.5	118,591,832	2.7

決算額は4,432,099,581円で、予算現額4,628,253,000円に対する執行率は95.8%となり、不用額は196,153,419円となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の障害者等福祉費29,026,053円(重度心身障害者医療費給付費、介護給付費、訓練等給付費等)、老人福祉費26,735,607円(地域介護基盤整備事業補助金等)、介護保険特別会計財政対策費30,133,431円(介護保険特別会計繰出金等)、児童福祉費の児童運営費77,614,839円(一時預かり事業補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金、保育施設等給付費、児童発達支援給付費、認可外保育施設等利用給付費等)である。

決算額は歳出総額の21.1%を占め、前年度と比較すると118,591,832円(2.7%)の増加となっている。その主な要因は、社会福祉費の障害者等福祉費、老人福祉費、介護保

険特別会計財政対策費、児童福祉費の児童運営費及び生活保護費の扶助費の増加によるものである。

なお、民生費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 社会福祉費

決算額1,907,911,073円を前年度と比較すると82,562,158円(4.5%)の増加となっている。その主な要因は、扶助費(介護給付費、訓練等給付費等)の増に伴う障害者等福祉費28,540,499円(3.1%)、備品購入費(福祉バス更新事業費)及び扶助費(老人保護措置費等)の増に伴う老人福祉費14,170,538円(6.3%)、繰出金(介護保険特別会計繰出金、介護保険低所得者保険料軽減繰出金)の増に伴う介護保険特別会計財政対策費44,840,027円(8.6%)の増加によるものである。

決算額の主なものでは、社会福祉総務費145,735,164円は、職員給与費102,437,180円のほか、社会福祉諸団体補助金34,242,000円、生活困窮者に係る各種支援事業費(自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援等)5,179,276円である。

障害者等福祉費947,075,947円は、扶助費919,801,646円(介護給付費、訓練等給付費、重度心身障害者医療費給付費、自立支援医療費等)のほか、地域生活支援事業費における基幹相談支援センター事業費9,366,845円、国庫支出金等返還金6,085,103円が主なものである。

老人福祉費240,826,393円は、老人保護措置費161,669,114円、訪問給食サービス事業費17,938,650円、福祉バス更新事業費15,510,000円、シルバー人材センター運営費補助金11,340,000円が主なものである。

老人福祉施設管理費7,695,000円は、串木野及び市来高齢者福祉センター指定管理者委託料7,008,000円、介護保険特別会計財政対策費566,578,569円は、介護保険低所得者保険料軽減繰出金を含めた介護保険特別会計への繰出金533,876,513円が主なものである。

○ 児童福祉費

決算額1,959,842,456円を前年度と比較すると11,075,658円(0.6%)の増加となっている。その主な要因は、負担金、補助及び交付金(子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金等)の増に伴う児童運営費13,560,603円(0.8%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、児童福祉総務費102,643,390円は職員給与費であり、児童運営費1,817,308,161円は、扶助費1,621,164,490円(保育施設等給付費、児童手当給付費、児童発達支援給付費、児童扶養手当給付費等)のほか、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費49,127,489円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費34,896,369円、放課後児童健全育成事業委託料33,829,119円である。

保育所費34,675,330円は、公立保育所運営費(生福)34,377,202円が主なものである。

○ 生活保護費

決算額561,917,940円を前年度と比較すると22,525,904円(4.2%)の増加となっている。

決算額の主なものは、扶助費483,325,251円で、支給状況は次表のとおりである。

扶助費年度別比較表

(単位:人、円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		比 較		
	延人員(月平均)	保 護 費	構成比	保 護 費	構成比	増減額	増減率	
生活扶助費等	5,188 (431)	131,470,262	27.2	137,118,304	29.5	△ 5,648,042	△ 4.1	
生活扶助費	2,549 (212)	96,506,893	20.0	100,674,293	21.7	△ 4,167,400	△ 4.1	
住宅扶助費	2,243 (187)	29,925,624	6.2	31,201,493	6.7	△ 1,275,869	△ 4.1	
教育扶助費	315 (26)	2,740,989	0.6	3,533,021	0.8	△ 792,032	△ 22.4	
生業扶助費	75 (6)	1,172,549	0.2	1,194,145	0.3	△ 21,596	△ 1.8	
葬祭扶助費	3 -	491,001	0.1	221,830	0.0	269,171	121.3	
出産扶助費	- -	0	0.0	0	0.0	0	-	
就労自立給付金	1 -	33,206	0.0	93,522	0.0	△ 60,316	△ 64.5	
進学準備給付金	2 -	600,000	0.1	200,000	0.0	400,000	200.0	
医療扶助費等	3,162 (263)	338,061,200	69.9	312,631,926	67.3	25,429,274	8.1	
入 院	410 (34)	256,571,912	53.1	232,730,983	50.1	23,840,929	10.2	
入 院 外	2,752 (229)	81,489,288	16.8	79,900,943	17.2	1,588,345	2.0	
介護扶助費等	327 (27)	13,793,789	2.9	15,081,663	3.2	△ 1,287,874	△ 8.5	
介護扶助	327 (27)	13,793,789	2.9	15,081,663	3.2	△ 1,287,874	△ 8.5	
扶助費合計	-	483,325,251	100.0	464,831,893	100.0	18,493,358	4.0	
被 保 護 世 帯	延べ世帯数	2,429世帯		延べ世帯数	2,430世帯		△ 1世帯	0.0
	月平均世帯数	202世帯		月平均世帯数	203世帯		△ 1世帯	△ 0.5
被 保 護 人 員	延べ人員	3,419人		延べ人員	3,544人		△ 125人	△ 3.5
	月平均人員	285人		月平均人員	295人		△ 10人	△ 3.4

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 保健衛生費	1,665,762,000	1,574,365,281	19,140,000	72,256,719	94.5	1,500,520,942	96.9	73,844,339	4.9
2 清 掃 費	567,433,000	560,525,793	0	6,907,207	98.8	427,492,589	84.5	133,033,204	31.1
合 計	2,233,195,000	2,134,891,074	19,140,000	79,163,926	95.6	1,928,013,531	93.9	206,877,543	10.7

決算額は2,134,891,074円で、予算現額2,233,195,000円に対する執行率は95.6%となり、翌年度への繰越額19,140,000円(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費)を差し引くと、不用額は79,163,926円となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費42,087,105円(子ども医療費助成事業費、妊婦・乳幼児健康診査委託料、風しん抗体検査委託料、予防接種委託料等)、後期高齢者医療制度事業費11,869,665円(療養給付費負担金等)、健康増進事業費6,538,028円(がん検診等委託料、通信運搬費等)、清掃費の廃棄物処理施設費4,381,541円(最終処分場管理費等)である。

決算額は、歳出総額の10.2%を占め、前年度と比較すると206,877,543円(10.7%)の増加となっている。その主な要因は、保健衛生費の感染症予防費や水道事業費、清掃

費の廃棄物処理施設費の増加によるものである。

なお、衛生費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 保健衛生費

決算額1,574,365,281円を前年度と比較すると73,844,339円(4.9%)の増加となっている。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策基本料金免除補填補助金等の増に伴う水道事業費55,271,000円(65.1%)、国民健康保険特別会計繰出金の増に伴う国民健康保険特別会計財政対策費21,858,232円(7.3%)、子育て世代包括支援センター開設準備及び運営に係る保健衛生総務費14,911,350円(3.9%)、新型コロナウイルス感染症対策事業及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る感染症予防費10,965,431円(502.1%)の増加のほか、各種検診受診者の減による健康増進事業費6,193,309円(11.5%)、後期高齢者医療広域連合負担金等の減に伴う後期高齢者医療制度事業費24,544,002円(3.9%)の減少によるものである。

主な決算額として、保健衛生総務費402,047,895円は、職員給与費191,930,456円、子ども医療費助成金65,425,115円、予防接種事業費64,047,790円、子どもにやさしい街づくり事業費等24,789,023円(妊婦健診事業、感染流行下における妊産婦総合対策事業、未熟児養育医療給付事業等)である。また、令和2年7月に開設された子育て世代包括支援センターの開設準備経費及び運営費として、11,885,744円を支出している。

国民健康保険特別会計財政対策費321,484,119円は、国民健康保険特別会計繰出金286,752,188円、健康増進事業費47,849,972円は、がん検診等の経費47,567,391円、環境衛生費41,690,826円は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金(44基分)27,617,000円及び危険廃屋等解体撤去工事補助金(60件分)9,541,000円が主なものである。

水道事業費140,126,000円は、簡易水道事業の水道事業統合に伴う企業債増加分にかかる償還元金及び利息等を補填するための水道事業会計出資金(元金分)68,567,000円、水道事業会計補助金(利息等分)21,949,000円、コロナ対策基本料金免除(4か月分)補填補助金49,610,000円である。

後期高齢者医療制度事業費597,185,335円は、後期高齢者医療広域連合負担金(療養給付費負担金等)442,652,520円及び後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定繰出金等)139,425,690円が主なものである。

○ 清掃費

決算額560,525,793円を前年度と比較すると133,033,204円(31.1%)の増加となっている。その主な要因は、いちき串木野市最終処分場建設に関する返還金に伴う清掃総務費11,683,806円(61.6%)、市来一般廃棄物利用エネルギーセンター解体事業等に伴う廃棄物処理施設費118,607,735円(45.2%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、清掃総務費30,664,663円は、職員給与費13,409,663円及びいちき串木野市最終処分場建設に伴う返還金17,255,000円である。

塵芥処理費45,902,671円は、資源物・不燃ごみ・粗大ごみ収集業務委託料18,876,000円及び令和2年度から民間業者へ委託された可燃ごみ収集運搬業務委託料23,007,600円が主なものであり、衛生組合費102,662,000円は、いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金である。

廃棄物処理施設費381,296,459円は、環境センター及び最終処分場に係る運営費144,176,731円(修繕料、光熱水費、薬品費、燃料費等)、施設・設備等維持費121,804,728円(施設運転維持管理委託料、最終処分場維持管理委託料等)及び市来一般廃棄物利用エネルギーセンター解体事業費115,315,000円が主なものである。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 労働諸費	9,651,000	8,892,830	758,170	92.1	8,365,509	86.4	527,321	6.3

決算額は8,892,830円で、予算現額9,651,000円に対する執行率は92.1%となり、不用額は758,170円となっている。

決算額を前年度と比較すると527,321円(6.3%)の増加となっている。

決算額の主なものとして、労働諸費1,736,830円は、令和2年4月に本市に開設した無料職業紹介所運営事業費1,342,906円、働く女性の家管理費7,156,000円は、指定管理者委託料である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農業費	372,367,000	306,868,896	48,704,000	16,794,104	82.4	396,270,500	96.3	△ 89,401,604	△ 22.6
2 林業費	134,083,000	131,350,934	0	2,732,066	98.0	109,738,270	98.7	21,612,664	19.7
3 水産業費	303,472,000	273,562,768	18,928,000	10,981,232	90.1	182,547,258	96.6	91,015,510	49.9
合 計	809,922,000	711,782,598	67,632,000	30,507,402	87.9	688,556,028	96.7	23,226,570	3.4

決算額は711,782,598円で、予算現額809,922,000円に対する執行率は87.9%となり、翌年度への繰越額67,632,000円(農業施設改修事業費、農業基盤整備促進事業費、農業・農村活性化推進施設等整備事業費、羽島漁港周辺環境整備事業費)を差し引くと、不用額は30,507,402円となっている。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費4,935,431円(負担金、補助及び交付金等)、小規模土地改良事業費3,662,090円(農地畦畔改良工事補助金、用排水路改良工事補助金等)、水産業費の水産業振興費10,236,309円(まぐろ漁船母港基地化奨励補助金、まぐろフェスティバル運営補助金等)である。

決算額は歳出総額の3.4%を占め、前年度と比較すると23,226,570円(3.4%)の増加となっている。その主な要因としては、林業・木材産業構造改革事業補助の実施に伴う林業振興費、種子島周辺漁業対策事業及び水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業への補助の実施に伴う水産業振興費の増加によるものである。

なお、農林水産業費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 農 業 費

決算額306,868,896円を前年度と比較すると89,401,604円(22.6%)の減少となっている。その主な要因は、農業農村活性化推進施設等整備事業及び県営事業に係る農業農村整備事業負担金の減等に伴う土地改良事業費51,542,815円(42.7%)、資源リサイクル畜産環境整備事業費や畜産クラスター事業費の皆減に伴う畜産業費28,236,061円(89.6%)、農業基盤整備促進事業費の減等に伴う農業施設維持費6,758,308円(26.1%)の減少のほか、棚田地域振興緊急対策交付金事業費の皆増等に伴う農業振興費1,739,907円(3.3%)、の増加によるものである。

決算額の主なものとして、農業総務費140,922,485円は、職員給与費126,625,988円のほか、串木野ダム管理費4,626,186円及び市来ダム管理費5,010,450円である。

農業振興費53,874,569円は中山間地域等直接支払交付金17,661,210円、農業次世代人材投資事業費9,833,000円、農地中間管理事業費3,580,505円、地域おこし協力隊事業費3,420,917円、サワーポメロPR・消費拡大プロジェクト事業費2,326,039円が主なものである。

農業施設維持費19,173,438円は、農業施設維持修繕料7,175,848円(22件)及び維持改良補修材料費3,849,542円(資材支給95件)のほか、農業施設維持管理業務費3,434,000円が主なものである。

土地改良事業費69,068,243円は、多面的機能支払交付金事業費23,167,360円(農地維持支払・資源向上支払：共同分14,893,540円、資源向上支払：施設の長寿命化分8,273,820円)、県営防災ダム事業負担金15,500,000円(串木野地区12,500,000円、市来地区3,000,000円)、県営水利施設整備事業(川南排水機場)負担金6,500,000円、生福地区の水路改修に係る農業・農村活性化推進施設等整備事業費5,740,000円が主なものである。

○ 林 業 費

決算額131,350,934円を前年度と比較すると21,612,664円(19.7%)の増加となっている。その主な要因は、林業・木材産業構造改革事業補助の実施に伴う林業振興費53,421,691円(175.5%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、林業振興費83,853,688円は、林業・木材産業構造改革事業補助金49,825,000円、有害鳥獣捕獲事業補助金12,207,600円、鳥獣被害対策実践事業補助金9,635,000円であり、市有林管理費14,771,040円は、景勝松林保全対策事業費4,815,800円、景勝地危険木伐採費4,000,000円、松くい虫防除事業費2,967,800円である。緑の交流空間施設管理費10,445,378円は、観音ヶ池市民の森周辺整備事業により昨年度に引き続き実施した観音ヶ池総合観光案内板設置業務委託5,324,000円が主なものである。

○ 水 産 業 費

決算額273,562,768円を前年度と比較すると91,015,510円(49.9%)の増加となっている。その主な要因は、種子島周辺漁業対策事業補助金の増や、水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業への補助の実施に伴う水産業振興費35,872,906円(63.9%)の増加のほか、市来漁港での水産物供給基盤機能保全事業の実施に伴う漁港管理費

25,646,832円(586.2%)の増加、県営事業負担金の増に伴う漁港建設費27,048,000円(30.2%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、水産業振興費92,010,691円は、種子島周辺漁業対策事業補助金58,887,000円のほか、水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業補助金20,452,000円、まぐろ漁業関係補助金5,028,691円(まぐろ漁船母港基地化奨励事業補助金3,358,691円及びまぐろ漁業振興対策事業費1,670,000円)である。

漁港建設費116,626,000円の主なものは、広域漁港整備事業等5事業に係る県営事業負担金112,127,000円であり、漁業集落排水事業費21,885,000円は、下水道事業会計への補助金及び出資金である。令和2年度から戸崎地区漁業集落排水事業特別会計が公営企業会計の下水道事業会計へ移行したことに伴い、特別会計への繰出金から下水道事業会計への補助金及び出資金となっている。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 商工費	3,958,846,000	2,627,982,895	221,240,000	1,109,623,105	66.4	1,745,429,720	95.8	882,553,175	50.6

決算額は2,627,982,895円で、予算現額3,958,846,000円に対する執行率は66.4%となり、翌年度への繰越額221,240,000円(未来へつなごう！プレミアム付商品券事業費)を差し引くと、不用額は1,109,623,105円となっている。

不用額の主なものは、食のまち推進費1,003,387,958円(ふるさと納税返礼品代、役務費、基金積立金等)、商工振興費88,151,336円(みんなで応援プレミアム付商品券事業費等)である。

決算額は歳出総額の12.5%を占め、前年度と比較して882,553,175円(50.6%)の増加となっている。その主な要因は、食のまち推進費660,370,090円(47.7%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、商工振興費394,520,664円は、いきいきバス・いきいきタクシー運行事業委託料7,526,890円、食のまち応援商品券事業費100,801,009円、負担金・補助金275,710,720円である。負担金・補助金では、地方バス市内路線維持費補助金、空き店舗等活用促進事業補助金のほか、新型コロナウイルス感染症関連の新規事業として、みんなで応援プレミアム付商品券事業、中小企業・小規模事業者緊急支援事業、新しい生活様式への環境整備支援事業、交通事業者応援事業等を実施している。

食のまち推進費2,045,508,042円は、ふるさと納税返礼品や委託料(広告宣伝委託料等)、使用料(システム使用料等)、基金積立金等に係るふるさと納税推進事業費2,006,752,266円が主なるものであり、ほかに食のまちづくり推進事業等を実施している。

観光費27,791,707円は、宿泊施設の環境整備支援事業補助金7,500,000円、負担金・補助金4,656,373円のほか、観光広告宣伝等委託料3,525,000円が主なるものであり、

ほかに地域振興推進事業による観光Webサイト制作業務委託事業、くるくるMOM I J Iバス業務委託事業、甕大橋開通記念「かけはしクーポン」誘客事業等を実施している。

薩摩藩英国留学生記念館管理費33,464,709円は、記念館運営経費であり、誘客PR事業として、企画展や映画「天外者」上映、記念館PRCM制作等を実施している。

総合観光案内所管理費22,710,757円は、案内所運営経費である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	令和2年度					令和元年度		比較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 土木管理費	85,049,000	83,597,291	0	1,451,709	98.3	86,877,930	98.9	△ 3,280,639	△ 3.8
2 道路橋梁費	731,576,000	614,659,417	38,546,000	78,370,583	84.0	658,661,383	90.6	△ 44,001,966	△ 6.7
3 河川費	44,086,000	37,373,806	0	6,712,194	84.8	48,479,133	68.1	△ 11,105,327	△ 22.9
4 港湾費	1,348,000	1,325,300	0	22,700	98.3	1,343,066	99.5	△ 17,766	△ 1.3
5 都市計画費	1,170,410,000	1,063,464,780	96,669,000	10,276,220	90.9	968,426,106	76.3	95,038,674	9.8
6 住宅費	108,367,000	96,966,091	0	11,400,909	89.5	279,648,077	92.4	△ 182,681,986	△ 65.3
合計	2,140,836,000	1,897,386,685	135,215,000	108,234,315	88.6	2,043,435,695	83.1	△ 146,049,010	△ 7.1

決算額は1,897,386,685円で、予算現額2,140,836,000円に対する執行率は88.6%となり、翌年度への繰越額135,215,000円(道路改良特別事業費、下石野線道路改良事業費、都心平江線道路改良事業費、麓土地地区画整理事業費)を差し引くと、不用額は108,234,315円となっている。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費8,836,100円、道路新設改良費69,190,332円(都心平江線道路改良事業費等)、河川費の河川改修費5,220,673円(用地費)、住宅費の住宅管理費11,210,909円(住宅リフォーム事業補助金等)である。

決算額は歳出総額の9.0%を占め、前年度と比較すると146,049,010円(7.1%)の減少となっている。その主な要因としては、道路新設改良工事の減による道路新設改良費の減少のほか、オコン川改修事業費の減による河川費の減少や浜西住宅建替事業費の減に伴う住宅費の減少によるものである。

なお、土木費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 道路橋梁費

決算額614,659,417円を前年度と比較すると44,001,966円(6.7%)の減少となっている。その主な要因としては、社会資本整備総合交付金事業等の減に伴う道路維持費9,229,461円(3.6%)の減少のほか、道路改良工事費の減等に伴う道路新設改良費28,017,046円(7.2%)の減少、払山線道路改良工事の予算組替に伴う基幹市道改良費7,310,000円(皆減)によるものである。

決算額の主なものとして、道路維持費245,714,900円は、塩屋町2号線道路改良、

海潟橋補修など市道11路線、橋梁3橋に係る道路維持工事費142,888,600円のほか、道路維持管理業務や測量設計業務等13件に係る委託料40,502,110円である。

道路新設改良費360,233,668円は、都心平江線橋梁上部工など市道12路線に係る道路新設改良工事費317,795,319円、西岳2号線測量設計業務など業務委託10件に係る委託料14,454,369円である。交通安全施設事業費8,710,849円は、継続実施中の郷之原ガタ下線歩道改良工事費3,722,000円が主なものである。

○ 河 川 費

決算額37,373,806円を前年度と比較すると11,105,327円(22.9%)の減少となっている。その主な要因は、オコン川改修事業費の減により河川改修費18,218,073円が減少したほか、河川維持工事費の増に伴う河川維持費7,338,947円の増加によるものである。

決算額の主なものとして、河川維持費18,491,975円は、御手洗川護岸改修等の河川維持工事費(3件)12,850,000円、河川の寄洲除去等の維持補修等に係る修繕料(11件)2,889,400円である。河川改修費16,996,327円は、オコン川改修事業に係る用地費で、令和元年度の繰越事業である。

○ 港 湾 費

決算額1,325,300円を前年度と比較すると17,766円(1.3%)の減少となっている。

決算額は、港湾建設費1,325,300円で、県営の串木野新港改修統合補助事業に対する負担金1,200,000円が主なものである。

○ 都市計画費

決算額1,063,464,780円を前年度と比較すると95,038,674円(9.8%)の増加となっている。その主な要因は、令和元年度繰越事業である交通関連施設設置事業への補助に伴う都市計画総務費47,376,303円の増と、下水道事業会計への補助金、出資金等による公共下水道事業費50,445,000円の増によるものである。

決算額の主なものとして、都市計画総務費144,054,000円は、職員給与費92,512,969円のほか、交通関連施設設置事業補助金40,000,000円である。

土地区画整理事業費497,101,283円は、麓土地区画整理事業費489,626,233円(令和元年度繰越分258,427,000円、現年度分231,199,233円)が主なものである。

公共下水道事業費386,545,000円は、下水道事業会計への補助金、負担金及び出資金である。令和2年度から公共下水道事業特別会計が公営企業会計の下水道事業会計へ移行したことに伴い、特別会計への繰出金から下水道事業会計への補助金等となっている。

公園事業費34,476,502円は、公園施設等の維持管理経費(報酬、需用費等)のほか、北部17公園、南部18公園、串木野サンセットパーク、新田公園、塩田第2公園及び上馬籠公園に係る指定管理者委託料16,471,000円が主なものである。

○ 住 宅 費

決算額96,966,091円を前年度と比較すると182,681,986円(65.3%)の減少となってい

る。その要因は、浜西住宅建替事業に伴う住宅建設費180,834,492円(80.8%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、住宅管理費59,456,091円は、市営住宅に係る管理経費33,397,650円(修繕費、事務費、ひばりが丘団地改修事業費、市営住宅解体工事費)のほか、住宅リフォーム事業補助金12,072,000円(144件)、市営住宅等長寿命化計画策定委託料4,235,000円である。

住宅建設費37,510,000円は、旧浜西住宅解体工事費と解体工事に係る管理業務委託料である。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 消防費	572,779,000	530,438,799	42,340,201	92.6	923,745,705	92.9	△ 393,306,906	△ 42.6

決算額は530,438,799円で、予算現額572,779,000円に対する執行率は92.6%となり、不用額は42,340,201円となっている。

不用額の主なものは、常備消防費7,359,035円(職員手当等)、消防団費22,382,917円(費用弁償、退職報償金等)、災害対策費11,109,701円(委託料等)である。

決算額は歳出総額の2.5%を占め、前年度と比較すると393,306,906円(42.6%)の減少となっている。その主な要因は、防災センター整備事業の完了に伴う災害対策費393,829,653円(86.6%)の減少のほか、防火水槽設置工事費等の増に伴う消防施設費5,586,445円(39.8%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、常備消防費408,359,965円は、職員給与費383,686,880円のほか、備品購入費(消防職員用貸与被服類等)4,391,113円である。

消防団費41,235,083円は、消防団員報酬11,622,716円、消防団員出場費用弁償(延2,562人)13,066,200円、消防団員退職報償金(9人分)4,634,000円のほか、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金6,369,187円である。

なお、消防・救急活動の状況は、次表のとおりである。

消防・救急活動状況

(単位:件)

区 分	消防活動(火災)			救 急 活 動											
	建物	建物以外	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
令和2年度	3	4	7	0	0	3	69	12	9	166	4	9	627	329	1,228
令和元年度	6	12	18	2	0	5	60	15	15	179	2	9	621	341	1,249
比 較	△ 3	△ 8	△ 11	△ 2	0	△ 2	9	△ 3	△ 6	△ 13	2	0	6	△ 12	△ 21

消防施設費19,621,612円は、デジタル無線及び指令システム一括保守業務委託料8,140,000円、釜牟田地区防火水槽設置工事費7,238,000円が主なものである。

災害対策費61,164,299円は、避難施設衛生環境整備等事業費21,870,915円、雨量計測システム整備事業費(9箇所)17,710,000円、防災行政無線施設保守管理委託料4,400,000円、放射線防護施設管理費3,424,740円が主なものである。

なお、総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は実施していない。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 教育総務費	409,742,000	393,795,242	15,946,758	96.1	217,142,026	79.5	176,653,216	81.4
2 小学校費	157,399,000	154,676,391	2,722,609	98.3	340,138,368	90.3	△ 185,461,977	△ 54.5
3 中学校費	105,164,000	100,940,853	4,223,147	96.0	75,160,685	97.1	25,780,168	34.3
4 幼稚園費	60,905,000	59,345,870	1,559,130	97.4	55,305,247	97.5	4,040,623	7.3
5 社会教育費	156,374,000	144,090,918	12,283,082	92.1	127,794,948	98.0	16,295,970	12.8
6 保健体育費	334,699,000	319,573,260	15,125,740	95.5	1,435,051,243	96.8	△ 1,115,477,983	△ 77.7
合 計	1,224,283,000	1,172,422,534	51,860,466	95.8	2,250,592,517	93.9	△ 1,078,169,983	△ 47.9

決算額は1,172,422,534円で、予算現額1,224,283,000円に対する執行率は95.8%となり、不用額は51,860,466円となっている。不用額の主なものは、教育総務費の教育振興費15,253,973円(公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費、串木野高等学校・市来農芸高等学校支援対策事業補助金等)、中学校費の教育振興費3,294,009円(要保護及び準要保護生徒就学援助費等)、社会教育費の文化振興費3,259,180円(民俗文化財調査事業費等)、保健体育費の保健体育総務費3,935,286円(職員手当等)、学校給食センター管理費5,190,494円(燃料費等)である。

決算額は歳出総額の5.6%を占め、前年度と比較すると1,078,169,983円(47.9%)の減少となっている。その主な要因は、学校給食センター建設事業の完了に伴う保健体育費の減少によるものである。

なお、教育費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 教育総務費

決算額393,795,242円を前年度と比較すると176,653,216円(81.4%)の増加となっている。その主な要因は、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業、公立学校情報機器整備事業の実施及びパソコン借上料の増に伴う教育振興費178,972,279円(155.2%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、事務局費87,103,443円は、職員給与費85,336,270円である。教育振興費294,326,027円は、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費42,680,000円、公立学校情報機器整備事業費111,470,700円、市内小・中学校のパソ

コン借上料75,170,032円(パソコン644台、校内LAN14校)、特別支援教育支援員配置事業費16,159,787円(15人配置)、スクールバス運行委託料9,166,300円(荒川・旭小学校特認校児童送迎分を含む)及び冠岳・川上小学校特認校児童タクシー送迎業務委託料4,464,180円のほか、串木野高等学校支援対策事業補助金4,595,800円、市来農芸高等学校支援対策事業補助金6,418,000円、「英語のまち」いちき串木野推進事業費5,779,092円である。

○ 小学校費

決算額154,676,391円を前年度と比較すると185,461,977円(54.5%)の減少となっている。その主な要因は、小学校空調設備工事及び電気設備工事の完了に伴う学校管理費171,000,552円(59.7%)の減少、教師用教科書・指導書購入費用の減に伴う教育振興費14,461,425円(27.0%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費115,645,611円は、職員給与費45,136,202円、小学校ブロック塀改修工事費(羽島小・荒川小)5,874,000円が主なるものである。教育振興費39,030,780円は、扶助費22,210,853円(要保護及び準要保護児童就学援助費(385人)等)、学校図書館運営補助金11,565,000円(9校)である。

○ 中学校費

決算額100,940,853円を前年度と比較すると25,780,168円(34.3%)の増加となっている。その主な要因は、職員給与費(3人)の増等による学校管理費18,342,121円(37.9%)の増加、令和3年度用教師用教科書・指導書購入費用の増等に伴う教育振興費7,438,047円(27.8%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費66,771,862円は、職員給与費17,040,248円、教材教育機器等備品購入費1,566,382円のほか、市来中学校・羽島中学校空調設備工事費(学級増対応分)2,787,400円である。

教育振興費34,168,991円は、扶助費16,835,094円(要保護及び準要保護生徒就学援助費(176人)等)のほか、令和3年度用教師用教科書・指導書購入費用8,087,438円、学校図書館運営補助金6,425,000円(5校)である。

○ 幼稚園費

決算額59,345,870円を前年度と比較すると4,040,623円(7.3%)の増加である。その主な要因は、会計年度任用職員報酬等(5人)7,157,380円の増加によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費47,261,855円である。

○ 社会教育費

決算額144,090,918円を前年度と比較すると16,295,970円(12.8%)の増加となっている。その主な要因は、令和元年度まで管理・運営が指定管理者への委託となっていた中央公民館、市来地域公民館、図書館、市民文化センター、いちきアクアホールが令和2年度から市の直営となったことに伴う職員給与費等の増加である。

決算額の主なものとして、社会教育総務費76,615,541円は、社会教育指導員報酬等8,512,080円(5人分)及び職員給与費62,058,613円のほか、地域学校協働活動事業費

1,667,422円、家庭教育支援事業費1,706,629円である。

文化振興費11,923,820円は、冠嶽園指定管理者委託料3,623,000円のほか、祇園祭・七夕踊等15団体への郷土芸能保存会運営補助金1,425,500円、串木野城跡(日本遺産)環境整備事業費2,977,100円、郷土史料収集事業費1,142,458円が主なものである。なお、令和2年度の郷土芸能保存会運営補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、行事が開催されなかったことから、補助金の一部が減額となっている。

公民館費4,686,549円は、中央公民館及び市来地域公民館維持管理委託料1,407,850円、いきいき大学11学級と公民館講座14講座に係る生涯学習講座講師謝金等952,000円が主なものである。

図書館費21,409,347円は、会計年度任用職員報酬等11,332,630円、需用費の図書購入費3,058,904円、使用料及び賃借料3,549,591円(図書館システムリース料、図書館システムクラウド使用料等)が主なものである。

青少年教育費3,057,929円は、放課後子ども教室・青松塾等の週末支援事業費1,901,000円、青少年育成補導センター委託料(補導員16名)448,000円が主なものである。

市民文化センター管理費10,155,874円は、会計年度任用職員報酬等2,546,802円、需用費の光熱水費3,259,805円及び修繕料996,270円、維持管理委託料3,216,690円が主なものである。

アクアホール管理費16,241,858円は、会計年度任用職員報酬等4,096,732円、需用費の光熱水費4,406,479円及び修繕料2,517,460円、維持管理委託料4,582,820円が主なものである。

○ 保健体育費

決算額319,573,260円を前年度と比較すると、1,115,477,983円(77.7%)の減少となっている。その主な要因は、学校給食センター建設事業の完了に伴う学校給食センター管理費1,111,737,193円(88.8%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、保健体育総務費70,511,714円は、職員給与費54,591,784円のほか、各種負担金・補助金8,707,988円(燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会いちき串木野市実行委員会負担金3,649,000円等)である。

学校保健体育費30,718,367円は、学校医等謝金11,535,200円、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業費10,217,877円、健康診査・検診等委託料2,202,698円が主なものである。

体育施設費24,092,398円は、多目的グラウンド、市来運動場等9施設に係る指定管理者委託料17,729,000円及び体育施設修繕料1,595,000円(多目的グラウンドトイレ修繕等)が主なものである。

総合体育館管理費31,119,915円は、委託料24,649,800円(指定管理者委託料等)のほか、備品購入費3,709,800円(折りたたみ椅子等)、修繕料2,737,900円(落雷被害による太陽光発電用パワーコンディショナー修繕等)が主なものである。

体育センター管理費3,458,000円、市来体育館管理費4,180,400円、海洋センター管理費15,109,960円は、それぞれの指定管理者委託料が主なものである。

学校給食センター管理費140,382,506円は、職員給与費25,617,436円、運営維持管

理費106,432,232円、備品購入費5,318,500円が主なものである。

学校給食センターの調理・配送等業務が令和2年度から民間委託となったことに伴う職員の配置転換により、職員給与費が11人から3人となり47,640,625円の減、臨時職員賃金24人分から会計年度任用職員報酬等1人分となり17,128,924円の減となっている。

なお、運営維持管理費106,432,232円の内訳は、運営費25,969,837円(消耗品費2,977,329円、燃料費5,875,639円、光熱水費15,815,866円、修繕料1,301,003円)、施設・設備等維持費80,234,900円(調理等業務委託料57,987,600円、配送等業務委託料17,603,850円、場内衛生保守管理委託料1,650,000円等)が主なものとなっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農林水産業施設 災害復旧費	235,469,000	149,434,568	81,414,000	4,620,432	63.5	68,044,709	58.3	81,389,859	119.6
2 公共土木施設 災害復旧費	275,500,000	189,979,223	84,514,000	1,006,777	69.0	66,479,571	76.3	123,499,652	185.8
合 計	510,969,000	339,413,791	165,928,000	5,627,209	66.4	134,524,280	66.0	204,889,511	152.3

決算額は339,413,791円で、予算現額510,969,000円に対する執行率は66.4%となり、翌年度への繰越額165,928,000円(農業施設災害復旧事業費、道路河川等災害復旧事業費)を差し引くと、不用額は5,627,209円となっている。

なお、災害復旧費の項別の状況は次のとおりである。

○農林水産業施設災害復旧費

決算額は149,434,568円で、主なものでは、農業施設災害復旧費93,392,574円は、繰越事業による令和元年度災の農地15件、施設10件の工事費及び現年災の翌年度繰越分2件の工事前払金等に係る補助災害復旧費30,578,000円のほか、単独災害復旧費62,814,574円(修繕料、測量設計委託料、樹木伐採等委託料等)である。林業施設災害復旧費56,041,994円は、林道5件に係る補助災害復旧費及び単独災害復旧費(修繕料、樹木伐採委託料等)である。

○公共土木施設災害復旧費

決算額189,979,223円は道路河川等災害復旧費で、河川15か所、市道3か所に係る補助災害復旧費118,247,700円のほか、用地費205,000円、単独災害復旧費71,526,523円(修繕料、重機借上料、委託料等)である。

第12款 公債費

(単位:円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度		比 較		
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率	
1 公債費	2,117,009,000	2,114,102,070	2,906,930	99.9	2,083,340,314	99.9	30,761,756	1.5	
内訳	1 元金	1,994,295,000	1,993,998,681	296,319	100.0	1,943,104,358	100.0	50,894,323	2.6
	2 利子	122,714,000	120,103,389	2,610,611	97.9	140,235,956	98.1	△ 20,132,567	△ 14.4
年度末 未償還元金	21,044,642,123				21,647,489,804		△ 602,847,681	△ 2.8	

決算額は2,114,102,070円で、予算現額2,117,009,000円に対する執行率は99.9%となり、不用額2,906,930円を生じている。

決算額は歳出総額の10.1%を占め、前年度と比較すると30,761,756円(1.5%)の増加となっている。その内訳は元金50,894,323円(2.6%)の増加と利子20,132,567円(14.4%)の減少である。

なお、市債の令和2年度末の未償還元金は、21,044,642,123円で、前年度と比較すると602,847,681円(2.8%)の減少となっている。

また、年度末現在高の借入先別状況としては、政府資金15,551,713,598円(市債総額の73.9%)、縁故資金等5,492,928,525円(同26.1%)となっている。利率別では、借入利率2.0%以下のものが市債総額の97.3%、2.0%を超え3.0%以下のものが同2.7%である。

市債残高約21,044,642千円に対する交付税措置見込額は、概算で約12,446,268千円であり、その割合(交付税措置率)は59.1%となっている。

第13款 予備費

本年度の議決予算額は、10,000,000円計上され、充用はされていない。

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
4,054,654,000	4,013,513,103	3,913,314,898	100,198,205	99.0	96.5

当初予算額3,093,898,000円に補正予算額150,756,000円を追加し、予算現額は4,054,654,000円となっている。これに対する歳入総額は4,013,513,103円、歳出総額は3,913,314,898円で、歳入歳出差し引き100,198,205円の剰余金を生じている。

(付表 第6表 令和2年度 国民健康保険特別会計款別総括表参照 P68)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度	4,054,654,000	4,070,675,388	4,013,513,103	4,637,557	52,524,728	△ 41,140,897	99.0	98.6
令和元年度	4,023,133,000	4,101,835,855	4,025,706,564	10,625,720	65,503,571	2,573,564	100.1	98.1
比較	増減額	31,521,000	△ 31,160,467	△ 12,193,461	△ 5,988,163	△ 12,978,843		
	増減率	0.8	△ 0.8	△ 0.3	△ 56.4	△ 19.8		

収入済額4,013,513,103円は、予算現額4,054,654,000円に対し99.0%、調定額4,070,675,388円に対し98.6%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると12,193,461円(0.3%)減少している。

その主な要因は、4款県支出金が83,912,003円(2.7%)、6款繰入金が14,186,144円(4.7%)減少したほか、1款国民健康保険税49,455,890円(9.7%)、7款繰越金30,665,787円(67.3%)の増加によるものである。

歳入款別決算状況比較表

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増減	増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	559,211,286	13.9	509,755,396	12.7	49,455,890	9.7
2 使用料及び手数料	222,400	0.0	246,500	0.0	△ 24,100	△ 9.8
3 国庫支出金	6,160,000	0.2	1,529,000	0.0	4,631,000	302.9
4 県支出金	3,075,670,290	76.6	3,159,582,293	78.5	△ 83,912,003	△ 2.7
5 財産収入	351,202	0.0	825,940	0.0	△ 474,738	△ 57.5
6 繰入金	286,752,188	7.2	300,938,332	7.5	△ 14,186,144	△ 4.7
7 繰越金	76,265,386	1.9	45,599,599	1.1	30,665,787	67.3
8 諸収入	8,880,351	0.2	7,229,504	0.2	1,650,847	22.8
歳入合計	4,013,513,103	100.0	4,025,706,564	100.0	△ 12,193,461	△ 0.3

歳入の主なものは、4款県支出金3,075,670,290円(歳入総額の76.6%)、1款国民健康保険税559,211,286円(同13.9%)及び6款繰入金286,752,188円(同7.2%)である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

○ 国民健康保険税

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度		比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
医療給付費分	404,915,000	478,042,996	435,245,312	3,510,527	39,287,157	91.0	386,832,936	87.2	48,412,376	12.5
現年課税分	398,915,000	430,684,100	424,027,354	0	6,656,746	98.5	375,058,761	97.8	48,968,593	13.1
滞納繰越分	6,000,000	47,358,896	11,217,958	3,510,527	32,630,411	23.7	11,774,175	19.6	△ 556,217	△ 4.7
後期高齢者支援金分	86,297,000	101,334,366	92,685,425	632,658	8,016,283	91.5	90,486,687	88.8	2,198,738	2.4
現年課税分	85,076,000	91,653,100	90,290,391	0	1,362,709	98.5	88,277,180	97.8	2,013,211	2.3
滞納繰越分	1,221,000	9,681,266	2,395,034	632,658	6,653,574	24.7	2,209,507	19.1	185,527	8.4
介護納付金分	30,777,000	36,996,209	31,280,549	494,372	5,221,288	84.6	32,435,773	80.5	△ 1,155,224	△ 3.6
現年課税分	29,998,000	30,370,800	29,628,916	0	741,884	97.6	30,977,442	96.0	△ 1,348,526	△ 4.4
滞納繰越分	779,000	6,625,409	1,651,633	494,372	4,479,404	24.9	1,458,331	18.1	193,302	13.3
合 計	521,989,000	616,373,571	559,211,286	4,637,557	52,524,728	90.7	509,755,396	87.0	49,455,890	9.7

収入済額559,211,286円は、歳入総額の13.9%を占め、調定額616,373,571円に対し90.7%の収入率である。

医療給付費分の収入済額を前年度と比較すると48,412,376円(12.5%)増加しており、収入率では現年課税分で0.7ポイント、滞納繰越分で4.1ポイント、総体では3.8ポイントそれぞれ増加している。後期高齢者支援金分を前年度と比較すると2,198,738円(2.4%)増加しており、収入率は現年課税分で0.7ポイント、滞納繰越分で5.6ポイント、総体では2.7ポイントそれぞれ増加している。また、介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)に係る介護保険料である介護納付金分を前年度と比較すると1,155,224円(3.6%)減少しており、収入率は現年課税分で1.6ポイント、滞納繰越分で6.8ポイント、総体では4.1ポイントそれぞれ増加している。

収入未済額52,524,728円の内訳は、医療給付費分39,287,157円、後期高齢者支援金分8,016,283円、介護納付金分5,221,288円で、前年度と比較すると医療給付費分で9,378,210円(19.3%)、後期高齢者支援金分で1,968,662円(19.7%)、介護納付金分で1,631,971円(23.8%)、全体では12,978,843円(19.8%)それぞれ減少している。

国保税の徴収については、収納率向上対策の効果もあり、滞納者数も年々減少しており、国保税全体でみると、収入率は前年度と比較し3.7ポイント上昇しており、特に滞納繰越分の収入率が向上している。被保険者の理解と協力を得ながら今後も対策に努められたい。

本年度の不納欠損額は、4,637,557円(延88人分)で、前年度と比較すると5,988,163円(56.4%)減少している。その滞納理由別内訳は、生活困窮58人3,518,894円、死亡27人1,064,863円、行方不明3人53,800円である。なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第18条第1項第1号(5年時効)に基づくもの6件244,900円、第15条の7第4項(3年時効)に基づくもの82件4,392,657円となっている。不納欠損処分にあたっては、その理由等からもやむを得ないものとするが、令和2年度においては前年度と比較し件数は増加したものの処分数は減少している。税負担の公平性の確保を図るうえからも、より一層の収納率向上対策に努め、収入未済額の解消に努められたい。

滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減			
	実 人 員	金 額	実 人 員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
国民健康保険税	295人	52,524,728	334人	65,503,571	△ 39人	△ 11.7	△ 12,978,843	△ 19.8

○ 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国庫補助金	6,313,000	6,160,000	6,160,000	100.0	1,529,000	100.0	4,631,000	302.9

予算現額 6,313,000 円に対し調定額及び収入済額はいずれも 6,160,000 円で、収入済額を前年度と比較すると 4,631,000 円(302.9%)増加している。

収入済額の内訳として、5項災害等臨時特例補助金6,072,000円は新型コロナウイルス感染症等による税額減免に対する補助金である。

○ 県支出金

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
県補助金	3,138,885,000	3,075,670,290	3,075,670,290	100.0	3,159,582,293	100.0	△ 83,912,003	△ 2.7

収入済額 3,075,670,290 円は、歳入総額の 76.6%を占め、前年度と比較すると 83,912,003 円(2.7%)の減少となっている。

収入済額の内訳としては、1項県補助金の保険給付費等交付金3,075,670,290円で、普通交付金2,928,387,290円のほか、特別交付金147,283,000円(国民健康保険保険者努力支援交付金19,206,000円、特別調整交付金88,357,000円、県繰入金(2号分)27,836,000円、特定健康診査等負担金11,884,000円)である。

なお、特定健康診査等負担金の実績額は11,230,000円であり、収入済額11,884,000円との差額654,000円は翌年度に返納する予定である。

○ 繰入金

収入済額286,752,188円は、歳入総額の7.2%を占め、前年度と比較すると14,186,144円(4.7%)減少している。これは、財源調整のために国民健康保険基金からの繰り入れを行わなかったことが主な要因である。

その内訳として、1項他会計繰入金286,752,188円は、保険基盤安定繰入金214,624,729円、財政安定化支援事業繰入金57,201,000円等制度に基づく一般会計からの繰入金である。

3) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較	
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額	執行率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	35,876,000	29,379,324	6,496,676	81.9	27,175,273	75.1	2,204,051	8.1
2 保 険 給 付 費	3,051,642,000	2,940,625,566	111,016,434	96.4	3,037,435,574	98.6	△ 96,810,008	△ 3.2
3 国民健康保険事業 費 納 付 金	881,493,000	881,492,163	837	100.0	828,992,130	100.0	52,500,033	6.3
4 共 同 事 業 拠 出 金	113,000	112,246	754	99.3	114,578	99.6	△ 2,332	△ 2.0
5 保 健 事 業 費	71,016,000	49,141,078	21,874,922	69.2	51,783,261	71.4	△ 2,642,183	△ 5.1
6 基 金 積 立 金	352,000	351,202	798	99.8	259,000	100.0	92,202	35.6
7 公 債 費	120,000	72	119,928	0.1	383	0.3	△ 311	△ 81.2
8 諸 支 出 金	14,042,000	12,213,247	1,828,753	87.0	3,680,979	62.9	8,532,268	231.8
合 計	4,054,654,000	3,913,314,898	141,339,102	96.5	3,949,441,178	98.2	△ 36,126,280	△ 0.9

決算額は3,913,314,898円で、予算現額4,054,654,000円に対する執行率は96.5%であり、不用額141,339,102円を生じている。

決算額を前年度と比較すると36,126,280円(0.9%)減少しており、その主な要因は、2款保険給付費が96,810,008円(3.2%)減少したこと、3款国民健康保険事業費納付金が52,500,033円(6.3%)増加したことによるものである。

決算額の主なものは、2款保険給付費2,940,625,566円(歳出総額の75.1%)、3款国民健康保険事業費納付金881,492,163円(同22.5%)、5款保健事業費49,141,078円(同1.3%)であり、不用額の主なものは、2款保険給付費111,016,434円、5款保健事業費21,874,922円である。

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されており、令和2年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末手当、共済費を合わせた決算額は14,295,142円となっている。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

○ 総務費

決算額29,379,324円は、予算現額35,876,000円に対し81.9%の執行率で、歳出総額に占める割合は0.8%であり、また決算額を前年度と比較すると2,204,051円(8.1%)増加している。

1項総務管理費8,355,152円の主なものは、一般管理費でレセプト診療請求に係る国保連合会手数料4,769,019円であり、2項徴税費6,489,895円の主なものは、適正賦課及び収納率向上特別対策事業費2,760,530円であり、5項特別対策事業費14,397,977円は、医療費適正化特別対策事業費である。

○ 保険給付費

決算額2,940,625,566円は、予算現額3,051,642,000円に対し96.4%の執行率で、歳出総額に占める割合は75.1%であり、また決算額を前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響もあり96,810,008円(3.2%)減少している。

決算額の主なものは、1項療養諸費2,502,566,232円(一般被保険者療養給付費(115,776件)2,476,733,716円、一般被保険者療養費(2,738件)19,156,971円等)、2項高額療養費432,573,996円(一般被保険者高額療養費(7,284件)432,193,367円等)である。

なお、療養諸費の主なものである一般被保険者療養給付費及び退職被保険者等療養給付費に係る保険者負担等の状況は次表のとおりである。

一般・退職被保険者療養給付費(保険者負担金)年度比較表

(単位:円、件、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較			
	件数	保険者負担金	件数	保険者負担金	件数		保険者負担金	
					増減数	増減率	増減額	増減率
療養給付費	入院	3,082	3,164	△ 82	△ 2.6	△ 79,076,346	△ 3.1	
	入院外	58,499	63,561	△ 5,062	△ 8.0			
	歯科	10,438	11,057	△ 619	△ 5.6			
	調剤	43,452	46,852	△ 3,400	△ 7.3			
	食事療養	(2,979)	(3,076)	(△ 97)	△ 3.2			
	訪問介護	148	103	45	43.7			
	計	115,619	124,737	△ 9,118	△ 7.3			
食事療養費 (差額支給分)	(116)	730,830	(52)	228,260	(64)	123.1	502,570	220.2
第三者行為等 医療費返納分	157	6,131,661	96	4,846,792	61	63.5	1,284,869	26.5
合計	115,776	2,476,733,716	124,833	2,554,022,623	△ 9,057	△ 7.3	△ 77,288,907	△ 3.0

※()の件数は再掲

○ 国民健康保険事業費納付金

当該納付金は、制度に基づき、各市町村の医療費水準や所得水準等も反映したうえで、鹿児島県が算定し徴収されるもので、決算額881,492,163円は、予算現額881,493,000円に対しおよそ100.0%の執行率で、歳出総額に占める割合は22.5%である。また前年度と比較すると52,500,033円(6.3%)の増加となっている。

決算額の内訳は、1項医療給付費分684,422,558円は、一般被保険者医療給付費分683,937,117円、退職被保険者等医療給付費分485,441円である。2項後期高齢者支援金等分146,990,573円は、一般被保険者後期高齢者支援金等分146,924,847円、退職被保険者等後期高齢者支援金等分65,726円である。3項介護納付金分50,079,032円は、介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)に係る介護保険料相当分の納付金である。

○ 保健事業費

決算額49,141,078円は、予算現額71,016,000円に対し69.2%の執行率で、歳出総額に占める割合は1.3%である。また前年度と比較すると2,642,183円(5.1%)の減少となっている。

決算額の内訳は、保健事業費(人間ドック・がん等検診助成金、国保ヘルスアップ事業費等)24,805,121円、特定健康診査等事業費(特定健康診査・特定保健指導事業費)24,335,957円である。

○ 基金積立金

決算額351,202円は、国民健康保険基金に基金利子のみを積み立てたものである。

なお、国民健康保険基金は、令和元年度末現在高367,313,401円に対し、基金利子351,202円を積立て、令和2年度においては財源調整に伴う繰入れのための基金取崩しを行わなかったことから、令和2年度末現在高は367,664,603円となっている。

○ 医療費の推移

過去5年間の医療費の状況は次のとおりである。

なお、被保険者数は年度平均の数値であり、療養の給付には、診療費のほかに調剤、食事療養費、訪問看護に係る費用額を含んでいる。

(単位:人、件、円、%)

年度	被保険者数	療養の給付		療養費		療養諸費		合計	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	1人あたり費用額	対前年度比
28	7,049	137,785	3,542,392,265	3,169	31,324,536	140,954	3,573,716,801	506,982	1.76
29	6,680	132,551	3,408,411,792	3,158	28,453,703	135,709	3,436,865,495	514,501	1.48
30	6,358	127,615	3,383,000,072	2,896	28,602,322	130,511	3,411,602,394	536,584	4.29
元	6,095	124,737	3,477,533,856	2,791	26,770,989	127,528	3,504,304,845	574,947	7.15
2	5,963	115,617	3,353,374,419	2,738	25,803,896	118,355	3,379,178,315	566,691	△ 1.44

(2) 地方卸売市場事業特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
248,000	193,760	193,760	0	78.1	78.1

当初予算額は248,000円で補正予算はなく、予算現額は同額となっている。これに対する歳入総額及び歳出総額は同額の193,760円で、歳入歳出差し引き0円となっている。

(付表 第7表 令和2年度 地方卸売市場事業特別会計款別総括表参照 P69)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	248,000	193,760	193,760	△ 54,240	78.1	100.0
令和元年度	250,000	204,389	204,389	△ 45,611	81.8	100.0
比較	増減額	△ 2,000	△ 10,629	△ 10,629		
	増減率	△ 0.8	△ 5.2	△ 5.2		

収入済額193,760円は、予算現額248,000円に対し78.1%、調定額193,760円に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると10,629円(5.2%)の減少となっている。

収入済額は、1款繰入金193,760円で一般会計からの繰入金である。

3) 歳出

(単位:円、%)

令和2年度				令和元年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
248,000	193,760	54,240	78.1	204,389	81.8	△ 10,629	△ 5.2

決算額193,760円は、予算現額248,000円に対し78.1%の執行率で、不用額54,240円を生じている。決算額を前年度と比較すると10,629円(5.2%)の減少となっている。

決算額は、1款総務費193,760円(委託料、修繕料等)である。

地方卸売市場の厳しい運営状況を踏まえ、改善に向け引き続き協議、検討を実施してきているが、一定の成果を得るには至っていない。市場の使用状況は、売上量、売上高ともに本年度は更に減少し、厳しさが増しており、従来 of 運営では無理な状況となっている。今後も運営継続の方向で取り組むとのことであり、抜本的な改善策の実施を望むものである。

(3) 介護保険特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
3,793,094,000	3,721,215,975	3,634,685,665	86,530,310	98.1	95.8

当初予算額3,673,987,000円に補正予算額119,107,000円を追加し、予算現額は3,793,094,000円となっている。これに対する歳入総額は3,721,215,975円、歳出総額は3,634,685,665円で、歳入歳出差し引き86,530,310円の剰余金を生じている。

(付表 第8表 令和2年度 介護保険特別会計款別総括表参照 P70)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度	3,793,094,000	3,730,977,765	3,721,215,975	1,468,583	8,293,207	△ 71,878,025	98.1	99.7
令和元年度	3,695,312,000	3,633,102,595	3,622,124,395	1,556,900	9,421,300	△ 73,187,605	98.0	99.7
比較	増減額	97,782,000	97,875,170	99,091,580	△ 88,317	△ 1,128,093		
	増減率	2.6	2.7	2.7	△ 5.7	△ 12.0		

収入済額3,721,215,975円は、予算現額3,793,094,000円に対し98.1%、調定額3,730,977,765円に対し99.7%の収入率である。

収入済額を前年度と比較すると99,091,580円(2.7%)の増加となっており、その主な要因は、7款繰入金77,232,174円(15.4%)、4款支払基金交付金49,652,540円(5.4%)の増加のほか、8款繰越金21,492,699円(26.9%)、1款保険料15,411,091円(2.3%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、4款支払基金交付金969,226,540円(歳入総額の26.0%)、3款国庫支出金905,922,873円(同24.4%)、1款保険料654,382,310円(同17.6%)、7款繰入金577,815,513円(同15.5%)、5款県支出金553,896,212円(同14.9%)である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

○ 保 険 料

(単位:円、%)

区分	令和2年度					令和元年度		比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額増減額	増減率
特別徴収	609,319,600	609,319,600	0	0	100.0	622,239,600	100.0	△ 12,920,000	△ 2.1
普通徴収	54,824,500	45,062,710	1,468,583	8,293,207	82.2	47,553,801	81.2	△ 2,491,091	△ 5.2
現年度分	45,403,200	43,216,692	0	2,186,508	95.2	45,674,587	95.6	△ 2,457,895	△ 5.4
滞納繰越分	9,421,300	1,846,018	1,468,583	6,106,699	19.6	1,879,214	17.4	△ 33,196	△ 1.8
合計	664,144,100	654,382,310	1,468,583	8,293,207	98.5	669,793,401	98.4	△ 15,411,091	△ 2.3

収入済額654,382,310円は、第1号被保険者(65歳以上)に係る介護保険料で、歳入総額の17.6%を占め、調定額664,144,100円に対し98.5%の収入率である。その内訳は、特別徴収(年金からの徴収)で609,319,600円、普通徴収で45,062,710円であり、収入済額を前年度と比較すると特別徴収で12,920,000円(2.1%)減少し、普通徴収で2,491,091円(5.2%)減少している。

収入未済額は8,293,207円となっている。前年度と比較すると1,128,093円(12.0%)減少して

いるが、これは毎年多額の不納欠損処分を行っていることも影響している。一方で、現年度分の収入未済額の発生額が大きく、その抑制策を講じることも重要である。併せて、滞納繰越分の徴収対策の強化を図り、収入未済額の解消に更に努力されたい。

本年度の不納欠損額は1,468,583円で、滞納理由別の内訳では、生活困窮14人1,020,200円、死亡4人363,883円、その他2人84,500円、計20人分である。不納欠損処分については、介護保険法第200条第1項(2年時効)の規定に基づき決定されており、やむを得ないものとする。処分額は減少したものの、収入未済額が依然として多く、時効も2年と短いことから早めの徴収対策を望むものである。

滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減			
	実人員	金 額	実人員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
介護保険料	90人	8,293,207	102人	9,421,300	△ 12人	△ 11.8	△ 1,128,093	△ 12.0

○ 国庫支出金

収入済額は905,922,873円であり、歳入総額の24.3%を占めており、前年度と比較すると869,123円(0.1%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、国庫負担金の介護給付費負担金603,902,873円、国庫補助金の調整交付金251,808,000円である。

なお、介護給付費負担金は現年度分であり、保険給付費対象額に対し施設分が負担率15.0%で負担金額252,661,222円、その他分が負担率20.0%で負担金額352,670,582円、合計605,331,804円で、収入済額603,902,873円との差額1,428,931円は、翌年度に追加交付されることになっている。

○ 支払基金交付金

収入済額は969,226,540円であり、歳入総額の26.1%を占めており、前年度と比較すると49,652,540円(5.4%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金949,035,540円である。

なお、社会保険診療報酬支払基金から保険給付費対象額に対する第2号被保険者の保険料として交付される支払基金交付金の交付率は27.0%であり、現年度分介護給付費交付金は930,895,487円となり、収入済額941,245,000円との差額10,349,513円は、翌年度に精算返納することになっている。

○ 県支出金

収入済額は553,896,212円であり、歳入総額の14.9%を占めており、前年度と比較すると8,745,438円(1.6%)の増加となっている。収入済額の主なものは、県負担金の介護給付費負担金534,686,000円である。

なお、介護給付費負担金は現年度分であり、保険給付費対象額に対し、施設分が負担率17.5%で負担金額294,771,426円、その他分が負担率12.5%で負担金額220,419,114円、合計515,190,540円となり、収入済額534,686,000円との差額19,495,460円は、翌年度に精算返納することになっている。

○ 繰 入 金

収入済額は577,815,513円であり、歳入総額の15.5%を占めており、前年度と比較すると77,232,174円(15.4%)の増加となっている。

収入済額は、一般会計繰入金で、制度に基づき一般会計から繰り入れられるものであり、その内訳は、現年度分介護給付費繰入金430,970,133円、現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金8,178,512円及び現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金7,247,968円、事務費分34,268,300円、低所得者保険料軽減繰入金53,211,600円である。

3) 歳 出

(単位:円、%)

令 和 2 年 度				令和元年度		比 較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
3,793,094,000	3,634,685,665	158,408,335	95.8	3,563,763,341	96.4	70,922,324	2.0

決算額は3,634,685,665円で、予算現額3,793,094,000円に対し95.8%の執行率で、不用額158,408,335円を生じている。

決算額を前年度と比較すると70,922,324円(2.0%)の増加となっている。その主な要因は、2款保険給付費が89,844,251円(2.7%)増加した一方で、1款総務費4,006,300円(10.5%)、3款地域支援事業費6,904,467円(6.0%)、5款基金積立金4,504,000円(皆減)が減少したことによるものである。

決算額の主なものは、1款総務費34,207,913円(歳出総額の1.0%)においては、3項介護認定費28,899,402円である。

2款保険給付費3,447,761,064円(同94.8%)では、1項介護サービス等諸費3,120,205,345円、6項特定入所者介護サービス等費125,956,743円、2項介護予防サービス等諸費103,429,480円、4項高額介護サービス等費85,746,153円である。

3款地域支援事業費108,046,300円(同3.0%)では、1項介護予防・生活支援サービス事業費62,030,370円、2項一般介護予防事業費5,779,733円、3項包括的支援事業・任意事業費40,236,197円である。

7款諸支出金44,670,388円(同1.2%)では、償還金(国庫支出金等の返還金)44,509,088円が主なものである。

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されており、令和2年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末手当、共済費を合わせた決算額は22,238,933円となっている。

○ 介護認定審査会運営状況

審査件数は1,755件で、81回の介護認定審査会が開催され、その結果については次表のとおりである。

(単位:件、人)

区 分	合 計	自 立	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5
審 査 件 数	1,755	1	208	215	449	299	224	177	182
要 介 護 (支 援) 者 数	1,938	—	195	225	456	354	246	208	254

※要介護(支援)者数は、令和3年3月末の数字である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
474,067,000	475,046,539	473,428,039	1,618,500	100.2	99.9

当初予算額472,190,000円に補正予算額1,877,000円を追加し、予算現額は474,067,000円となっている。これに対する歳入総額は475,046,539円、歳出総額は473,428,039円で、歳入歳出差し引き1,618,500円の剰余金を生じている。

(付表 第9表 令和2年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表参照 P71)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度	474,067,000	475,201,239	475,046,539	36,000	118,700	979,539	100.2	99.9
令和元年度	427,424,000	427,287,160	427,100,313	1,700	185,147	△ 323,687	99.9	100.0
比較	増減額	46,643,000	47,914,079	47,946,226	34,300	△ 66,447		
	増減率	10.9	11.2	11.2	2017.6	△ 35.9		

収入済額475,046,539円は、予算現額474,067,000円に対し100.2%、調定額475,201,239円に対し99.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると47,946,226円(11.2%)の増加となっている。

その主な要因は、1款後期高齢者医療保険料が35,292,319円(11.8%)、4款繰入金が12,231,077円(9.6%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、1款後期高齢者医療保険料334,533,347円(歳入総額の70.4%)、3款繰入金139,425,690円(同29.4%)である。

なお、款別の主なものは、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

区分	令和2年度					令和元年度		比較		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額増減額	増減率	
現年度分	特別徴収	241,118,200	241,118,200	0	0	100.0	213,254,200	100.0	27,864,000	13.1
	普通徴収	93,384,700	93,266,000	0	118,700	99.9	85,716,000	99.9	7,550,000	8.8
滞納繰越分		185,147	149,147	36,000	0	80.6	270,828	64.7	△ 121,681	△ 44.9
合計		334,688,047	334,533,347	36,000	118,700	99.9	299,241,028	99.9	35,292,319	11.8

収入済額334,533,347円は、歳入総額の70.4%を占め、調定額334,688,047円に対し、99.9%の収入率である。その内訳は、現年度分の特別徴収(年金からの徴収)241,118,200円、普通徴収93,266,000円、滞納繰越分149,147円であり、収入済額を前年度と比較すると、35,292,319円(11.8%)増加しており、特別徴収で27,864,000円(13.1%)、普通徴収で7,550,000円(8.8%)増加しているが、滞納繰越分で121,681円(44.9%)減少している。

収入未済額は118,700円で、前年度と比較すると66,447円(35.9%)減少している。負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の解消及び徴収に努力されたい。

不納欠損額36,000円(1人分)の滞納理由別内訳は、死亡(1人分)である。不納欠損処分については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年時効)の規定に基づき決定されており、やむを得ないものと考えるが、時効が2年と短いことから、早めの徴収対策を望むものである。

滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減			
	実人員	金 額	実人員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
後期高齢者医療保険料	3人	118,700	11人	185,147	△ 8人	△ 72.7	△ 66,447	△ 35.9

○ 繰 入 金

収入済額139,425,690円は、歳入総額の29.4%を占めており、制度に基づく一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金136,435,702円、事務費繰入金2,989,988円である。

3) 歳 出

(単位:円、%)

令 和 2 年 度				令和元年度		比 較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増 減 額	増減率
474,067,000	473,428,039	638,961	99.9	426,324,611	99.7	47,103,428	11.0

決算額は473,428,039円で、予算現額474,067,000円に対し99.9%の執行率で、不用額638,961円を生じている。決算額を前年度と比較すると47,103,428円(11.0%)の増加となっている。これは、被保険者保険料等の増による後期高齢者医療広域連合納付金45,963,004円(10.8%)の増加が主なる要因である。

決算額の主なものは、2款後期高齢者医療広域連合納付金470,153,551円(歳出総額の99.3%)である。その内訳としては、被保険者保険料等333,717,849円、保険基盤安定分担金136,435,702円となっている。

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されており、令和2年度の会計年度任用職員に係る報酬の決算額は114,633円となっている。

4 財産に関する調書

公有財産(土地、建物、山林、立木、動産、物権、有価証券、出資による権利及び預託金)、物品(各種自動車)、債権(市民税(特別徴収4・5月分)、貸付金(まぐろ奨学金、地域総合整備資金貸付金、宅地取得資金貸付金))、基金(各種基金)の決算年度中の増減高及び現在高について、関係書類並びに証書類との照合の結果、年度中の増減高及び現在高は符合し、相違ないものと認めた。

(1) 公有財産

令和2年度中における公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高	決算年度中増減高	令和2年度末現在高	
土 地	3,830,058.64 m ²	172,731.39 m ²	4,002,790.03 m ²	
建 物	177,391.12 m ²	△ 7,507.70 m ²	169,883.42 m ²	
土地の権利	山 林	2,726,716.00 m ²	0.00 m ²	2,726,716.00 m ²
	立 木	126,119 m ³	6,416 m ³	132,535 m ³
動 産	浮棧橋	1 個	0 個	1 個
物 権	温泉権	1 箇所	0 箇所	1 箇所
有 価 証 券	24,579,700 円	0 円	24,579,700 円	
出資による権利及び預託金	204,580.4 千円	0.0 千円	204,580.4 千円	

令和2年度末における公有土地面積4,002,790.03m²は、前年度と比較すると172,731.39m²増加している。この要因は、普通財産において西薩中核工業団地用地161,206.37m²を中小企業基盤整備機構から購入したことが主なものである。

また、令和2年度末における公有建物面積169,883.42m²は、前年度と比較すると7,507.70m²減少している。木造は168.93m²の減少で、公共用財産のその他の施設で豊楽館の譲渡によるものである。また、非木造は7,338.77m²の減少で、この要因はその他の行政機関のその他の施設で公営企業会計移行に伴う下水道事業への移管5,173.52m²の減、公共用財産の公営住宅で旧浜西住宅750.00m²、森木住宅160.00m²の除去に伴う減及びエネルギーセンター1,753.39m²の減によるものである。

(2) 物 品 (自動車)

自動車の令和元年度末現在高は138台であり、本年度において、乗合自動車2台、ダンプカー1台、軽自動車3台、特殊自動車1台の計7台を処分し、乗合自動車1台、軽自動車1台、特殊自動車1台を追加したため、令和2年度末現在高は134台である。

(3) 債 権

令和2年度末現在高は、市民税(特別徴収4・5月分)119,740,900円、貸付金14,046,570円(まぐろ奨学金45,000円、地域総合整備資金貸付金13,200,000円、宅地取得資金貸付金801,570円)となっている。

(4) 基金

令和2年度は、ふるさと寄附金基金618,326,089円、市債管理基金159,000,000円、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金148,973,000円、合併まちづくり基金50,000,000円、介護保険基金43,939,000円等を取り崩し、ふるさと寄附金基金978,116,514円、市債管理基金187,691,396円、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金62,809,885円、太陽光発電施設取得等基金3,010,725円等を積み立てたことにより、前年度末より210,185,588円増加している。

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	決算年度中増減		令和2年度末 現 在 高
		積立金	取崩し額	
財 政 調 整 基 金	1,782,390,285	800,068	0	1,783,190,353
総 合 運 動 場 建 設 基 金	4,158,799	417	0	4,159,216
り 災 救 助 基 金	214,799	1,384,047	0	1,598,846
土 地 開 発 基 金	126,658,797	70,305	0	126,729,102
市 債 管 理 基 金	1,384,770,916	187,691,396	159,000,000	1,413,462,312
防 災 行 政 施 設 整 備 基 金	1,935,276	0	0	1,935,276
国 際 交 流 基 金	27,401,951	0	0	27,401,951
地 域 福 祉 基 金	50,675,915	0	0	50,675,915
中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0	0	0
保 留 地 処 分 基 金	0	0	0	0
福 祉 活 動 振 興 基 金	6,100,000	0	0	6,100,000
施 設 整 備 基 金	217,151,629	136,484	0	217,288,113
市 来 小 学 校 有 馬 文 庫 基 金	1,000,000	0	0	1,000,000
市 来 小 学 校 の ぼ る 文 庫 基 金	1,000,000	0	0	1,000,000
育 英 奨 学 及 び 青 少 年 研 修 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	720,865,545	978,116,514	618,326,089	1,080,655,970
合 併 ま ち づ く り 基 金	1,159,512,283	175,496	50,000,000	1,109,687,779
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	119,885,782	62,809,885	0	182,695,667
家 畜 導 入 事 業 基 金	15,104,842	120	0	15,104,962
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	7,000,000	0	0	7,000,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 基 金	4,155,760	418	4,156,178	0
い ち き 串 木 野 市 奨 学 基 金	27,668,807	800	0	27,669,607
中 島 奨 学 基 金	1,578,000	0	0	1,578,000
乗 添 奨 学 基 金	3,139,000	0	0	3,139,000
太 陽 光 発 電 施 設 取 得 等 基 金	14,033,387	3,010,725	0	17,044,112
原 子 力 発 電 施 設 立 地 地 域 基 盤 整 備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	150,301,643	31,944	148,973,000	1,360,587
濱 田 子 ど も 福 祉 基 金	349,083	34	0	349,117
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,365,110	5,484,791	0	7,849,901
小 計	5,837,417,609	1,239,713,444	980,455,267	6,096,675,786
国 民 健 康 保 険 基 金	367,313,401	351,202	0	367,664,603
介 護 保 険 基 金	313,620,000	0	43,939,000	269,681,000
小 計	680,933,401	351,202	43,939,000	637,345,603
合 計	6,518,351,010	1,240,064,646	1,024,394,267	6,734,021,389

令和2年度いちき串木野市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

地方自治法第241条第1項後段の規定による定額の資金を運用するため設置された基金は次のとおりである。

土地開発基金
 家畜導入事業基金
 介護保険高額介護サービス費等貸付基金
 国民健康保険高額療養資金貸付基金
 いちき串木野市奨学基金
 中島奨学基金
 乗添奨学基金

第2 審査の期間

令和3年6月7日から令和3年8月5日まで

第3 審査の方法

令和2年度の基金運用状況の審査にあたっては、会計管理者所管の帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合して計数の正否をただし、基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査の結果は、各基金とも計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されていると認めた。

第5 各基金別の運用状況

各基金の運用状況及び令和2年度末現在高は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和2年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現金	103,399,498	70,305	0	103,469,803
(土地)	(3,813.00㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(3,813.00㎡)
投資額	23,259,299	0	0	23,259,299
合計	126,658,797	70,305	0	126,729,102

土地開発基金の前年度末現在高は、現金103,399,498円、土地(3,813.00㎡)23,259,299円、合計126,658,797円である。

基金利子70,305円を積み立て、本年度末現在高は現金103,469,803円、土地(3,813.00㎡)23,259,299円、合計126,729,102円となっている。

2 家畜導入事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和2年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	11,892,969	1,000,120	1,000,000	11,893,089
貸 付 金	(8頭) 3,211,873	(2頭) 1,000,000	(2頭) 1,000,000	(8頭) 3,211,873
合 計	15,104,842	2,000,120	2,000,000	15,104,962

前年度末現在高は15,104,842円で、その内訳は、貸付金(牛8頭分)3,211,873円、運用残高15,104,842円である。

本年度中の貸付額は、新規の貸付2頭分1,000,000円、償還額は2頭分1,000,000円である。また、基金利子120円の積立てを行ったことから、本年度末現在高は15,104,962円となっている。その内訳は、貸付金(牛8頭分)3,211,873円、運用残高11,893,089円である。

3 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和2年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

本年度中の貸付はなく、本年度末現在高は現金3,000,000円である。

4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和2年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	7,000,000	0	0	7,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	7,000,000	0	0	7,000,000

本年度中の貸付はなく、本年度末現在高は現金7,000,000円である。

5 いちき串木野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和2年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	19,298,807	2,040,800	720,000	20,619,607
貸 付 金	8,370,000	720,000	2,040,000	7,050,000
合 計	27,668,807	2,760,800	2,760,000	27,669,607

前年度末現在高は27,668,807円で、その内訳は、貸付金16人分8,370,000円、運用残高19,298,807円である。

本年度中の貸付額は、新規の貸付は無く、継続2人分の720,000円、償還額は償還終了4人分を含む2,040,000円であり、本年度末現在高は基金利子800円の積立てを含め27,669,607円となっている。その内訳は、貸付金12人分7,050,000円、運用残高20,619,607円である。

6 中島奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和2年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,578,000	0	0	1,578,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	1,578,000	0	0	1,578,000

前年度末現在高は1,578,000円で、その内訳は、貸付金はなく、現金のみ1,578,000円である。

本年度中は新たな貸付はなかったため、本年度末現在高は、前年度末と変わらず現金のみの1,578,000円となっている。

7 乗添奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和2年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,139,000	0	0	3,139,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,139,000	0	0	3,139,000

前年度末現在高は3,139,000円で、その内訳は、貸付金はなく、現金のみ3,139,000円である。

また、本年度中の貸付はなかったため、本年度末現在高は、前年度末と変わらず現金のみの3,139,000円となっている。

むすび

以上、今回審査に付された令和2年度一般会計及び4特別会計並びに基金の運用について、その内容を審査し概要と意見を述べてきた。

令和2年度の本市の予算は、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症に対応するための国庫補助金のほか、行財政改革の積極的な推進により生み出した財源、国の各種交付金や県補助金、合併特例債、基金繰入金などの活用により、1人10万円の特別定額給付金等の給付や2回にわたるプレミアム付き商品券の発行、学校や中小企業等に対する新型コロナウイルス感染症対策、コンビニにおける住民票など各種証明書交付や市税納付の環境整備、子育て支援センター「きらきら」や子育て世代包括支援センター「あいびれっじ」の開設などの子育て支援・少子化対策の充実、GIGAスクール構想に基づくタブレット端末の整備など小・中学校の情報機器の整備充実のほか、企業誘致や地場産業の振興、定住人口・交流人口の拡大など地域活性化につながる各種施策の取組、公共施設等の長寿命化対策など、将来を見据えた社会基盤の整備を積極的に推進するための予算となっている。

その結果、令和2年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額が29,949,927,952円、歳出総額が29,015,731,270円で、前年度と比較すると、歳入が2,355,803,300円(8.54%)、歳出が2,068,834,785円(7.68%)それぞれ増加している。

また、予算現額との比較では歳入総額で1,757,660,048円の不足、歳出総額では2,691,856,730円の減少となっているが、これは未来へつなごう！プレミアム付商品券事業をはじめ15事業の明許繰越で、事業費の一部あるいは全額の651,955,000円を翌年度へ繰り越しており、残り2,039,901,730円は不用額となっている。

不用額が前年度より1,213,582,215円多くなっているが、これは30億円を目指していたふるさと納税寄附金が20億円余りに落ち着いたことから、ふるさと納税推進事業費の一部が不用額となったこと等が主な要因である。

決算の収支状況を見ると、一般会計における歳入歳出差引額は745,849,667円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額145,947,000円を控除した実質収支額は、前年度に比較して226,613,962円多い599,902,667円の黒字となっている。

一方、特別会計における歳入歳出差引額は188,347,015円の黒字で、繰越明許費繰越額は0円で、実質収支額は、前年度に比較して34,321,553円多い188,347,015円の黒字となっている。

次に一般会計における歳入決算額を自主財源、依存財源の財源別構成で見ると、自主財源については、ふるさと納税寄附金などの寄附金は増加したが、それ以上に、繰入金が減少したことにより歳入決算額の32.2%となり、前年度より5.3ポイント減少となっている。

一方、依存財源については、市債や県支出金が減少したが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金等の国庫補助金の増加により歳入決算額の67.8%となり、前年度より5.3ポイント増加している。

歳入の一つで、本市の貴重な財源であるふるさと納税寄附金については、ふるさと納税推進事業に対する経費率や寄附金に対する返礼品の調達費率などが規制された中ではあるが、寄附金は2,006,752,266円と20億円の大台に乗り、前年度より633,426,218円増加し、

ふるさと納税返礼品である報償費や委託料などの経費を差し引いたふるさと寄附金基金への積立額は前年度より289,480,341円多い977,991,867円となっている。

また、ふるさと納税推進事業の返礼品数も更に増えており、地場産業の育成や地元特産品のPRに大いに繋がっている。大変厳しい財政状況の中での貴重な財源確保策という観点から、更に大きな目標を立てて本事業に積極的に取り組んでいただきたい。

なお、ふるさと寄附金基金の活用については、618,326,089円を取り崩して子育て支援センター事業外84事業に充当している。

また、市税の収納対策については、滞納整理指導官の指導の下、納税者の理解を得ながら財産の調査や動産、不動産、預貯金等の差押えを行っている。特に差押えについては金融機関と提携しての迅速なデータのやり取りによる集中差押えを行い、差押え件数も増えて収納につながった。また、動産のインターネット公売を行い軽自動車の公売につながるなど、あらゆる手法を駆使して収納に努力した結果、固定資産税における一部の徴収猶予者を除き、徴収率は年々向上し、滞納者数や滞納繰越額も減少している。今後も引き続き税負担の公平性と貴重な自主財源の確保の観点から、更なる徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額については、市税だけに発生している。

普通税の不納欠損額は5,174,124円で、前年度よりも6,627,363円減と大幅に減少しており、不納欠損の納税者数としては2人増の101人である。不納欠損の原因を納税者数で見ると、死亡、生活困窮の2原因で82.2%(83人)を占めている。

不納欠損処分については、財産調査等を行い徴収不能と判断して執行停止をしている間に3年経過した3年時効や、5年時効が到来したため止むを得ず不納欠損処分を行ったもの等で、その処分方法は地方税法の各条文に基づき適切に処理されている。

徴収率の向上や不納欠損額の大幅な減少などが見られ、当局の不断の徴収努力に敬意を表するものではあるが、今後も引き続き十分な実態調査や納付交渉等を行い、公平で公正な事務の執行に努められたい。

さらに、依存財源である地方交付税の令和2年度の決算状況を見ると、地域社会再生事業費の新設や高齢者保健福祉費をはじめ各経費の単位費用の増により、交付税算定の基礎となる基準財政需要額が大幅に増加したため、基準財政収入額の増や合併算定替縮減額の増にもかかわらず、前年度に比べ146,267,000円増加するなど、厳しい市政運営に少し明るい兆しも見えた。

また、令和3年度の地方交付税についても、交付税の合併算定替の終了により、本来の交付税算定となるため25,000千円程度の交付税が削減され、これに人口減少による交付税や市税の減収も加わり、歳入は大きく減収するものと思われていたが、国の地方財政計画によれば地方交付税は国ベースで前年度比5.1%の伸びと見込まれており、昨年度実施された国勢調査における人口減少による影響が少ないことを期待したい。

次に歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費が39.6%、投資的経費が11.9%、その他経費が48.5%の割合となっており、前年度に比較すると、普通建設事業費等の投資的経費が10.0ポイント、義務的経費が4.0ポイントそれぞれ減少した一方で、物件費等のその他経費が14.0ポイント上昇している。特にその他経費の中の補助費等が14.5ポイント上昇しており、特別定額給付金等が主な要因である。

普通会計における主要な財政指標を前年度に比較すると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.40で、1に近いほど財源に余裕があるとされているが、平成25年度から同じ値で推移している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.4%で前年度より1.2ポイント改善している。70～80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直化が強いとされており、経常経費の抑制に留意しなければならないとなっているが、令和2年度も依然として財政構造が硬直化している状況にあるといえる。

今回の改善の要因については、分子である経常経費充当一般財源の中で人件費、補助費等の増や、繰出金の減など多少の増減は見られたが、それ以上に分母である経常一般財源収入額の中の地方交付税や地方消費税交付金が伸びたために、経常収支比率が改善したと考えられる。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、おおむね3～5%が望ましいとされているが、6.8%で前年度より2.5ポイント増加している。

財政運営については、新型コロナウイルス感染症対応の各種施策や市の発展・活性化のための各種事業を推進するために、特別定額給付金や感染症対応地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金等の国庫補助金、電源立地地域対策補助金、石油貯蔵施設立地対策等交付金、公立学校情報機器整備事業補助金、県地域振興推進事業補助金等の県補助金のほか、ふるさと寄附金基金をはじめ各種基金を活用している。

さらに、財源の一つである市債の借入れについても、今後の厳しい財政見通しに配慮しながら、借入れが最終年度に当たる合併特例事業債(R3年度に一部繰越し)のほか、より交付税措置率の高い起債の借入れがなされている。

令和2年度の借入額は、前年度に比べ430,729,000円(23.6%)減の1,391,151,000円となっている。

その内訳は、後年度全額交付税措置される臨時財政対策債のほか、合併特例事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災債をはじめ各種防災に関連する起債など、本年度借入額全体の66%程度が交付税措置率の高い(66%以上)有利な起債を借入れているが、返済には必ず一般財源も伴うため長期的な視点に立った適切な市債管理のもとで借入れを行うことが望まれる。

なお、合併特例事業債が終了したことにより、今後の公共施設等の長寿命化対策や新たな社会基盤の整備推進への影響が懸念されるところである。

令和2年度末の未償還元金は21,044,642,123円で、前年度末に比べ602,847,681円の減となっており、交付税措置される見込み分を除く、実質、市が一般財源で負担する額は未償還元金全体の40.9%で、前年度より202,446千円減の約8,598,374千円で、市民一人当たり約318千円の負債を負っていることになる。

一方、主要な基金である財政調整基金と市債管理基金の2基金の残高は、前年度に比べ29,491,464円増の3,196,652,665円となっている。本年度は財政調整基金は利子のみ積立て、市債管理基金は159,000,000円を取崩す一方、187,691,396円を積立てている。

運用を目的とする基金を除く、主要な2基金及びその他の特定目的基金を含めた基金残高は、前年度に比べ259,186,952円(4.6%)増の5,905,455,115円で、増減の主なもの、先の2基金のほかに、ふるさと寄附金基金978,116,514円、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金62,809,885円、森林環境譲与税基金5,484,791円、太陽光発電施設取得等基金3,010,725円、り災救助基金1,384,047円を積立てたほか、その他の基金は利子のみ積立てている。一方、ふるさと寄附金基金618,326,089円、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金148,973,000円、合併まちづくり基金50,000,000円及び住宅新築資金等貸付基金4,156,178円を取崩している。

この結果、主要な2基金及びその他特定目的基金を含めた積立金残高は前年度に比べ増額となっており、標準財政規模に対する割合も66.6%で前年度より1.5ポイント増となっている。

次に、一般会計における公共工事等の執行状況を見てみると、工事の平均落札率が94.77%で、前年度に比べ3.65ポイント上昇している。

近年は入札参加者が減少したり、参加しても辞退して、2者だけの入札というようなことも見られることから、入札のあり方や予定価格の事前公表についても再度検討する時期に来ているのではと思われる。

特に、委託料の執行については、1者随契が多く見られる。1者随契では、競争原理も働かないし、契約額も高止まりになってしまう。真に専門性のある事務事業のため、その会社1社しかできないのか、あるいは、単に例年どおりの会社に依頼して委託させているのかどうかも含めて検討する必要がある。

行財政改革で、歳出削減などの努力が活かされる執行のあり方について点検することも重要である。

最後に、新型コロナウイルス感染症については、本県は減少傾向にあるものの、国全体では依然として拡大傾向にあり、市民生活や地域経済にも大きな影響を与え、結果、貴重な財源である市税の減収にもつながることから、財政に余裕のない状況は依然として続くものと思われる。

市としてもこのような財政状況を少しでも改善するために、現在、経営改革課を中心に行財政改革の一環として、事務事業の見直し、補助金の見直し、公共施設の適正化の3本柱を掲げて積極的に改革に取り組んでおり、令和元年度からその成果が確実に始めている。このほか、組織機構の見直しについても、人口規模に見合った効率的な組織へ、また、より住民サービスの行き届く組織へと変わりつつある。

令和3年2月には新たな第四次行政改革大綱及び関連計画を策定し、行政改革に精力的に取り組むことになっている。これらは経営改革課だけでなく、全職員が危機感を持って取り組むことによって成し遂げられるものである。

このような不断の地道な努力の積み重ねが、財政的に安定にして持続可能なまちの実現につながると信じて、引き続き市民の皆様のご協力もいただきながら、全課をあげて行政改革に取り組んでほしいものである。

付表 第1表

令和2年度 一般会計歳入款別決算総括表

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入比率	
		(A)		(B)		(C)					対予算 現額	対調 定額
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比					
1	市 税	2,940,295,000	12.6	3,120,244,564	14.1	3,026,432,831	13.9	5,174,124	88,637,609	86,137,831	102.9	97.0
2	地 方 譲 与 税	140,553,000	0.6	132,579,000	0.6	132,579,000	0.6	0	0	△ 7,974,000	94.3	100.0
3	利 子 割 交 付 金	1,385,000	0.0	1,756,000	0.0	1,756,000	0.0	0	0	371,000	126.8	100.0
4	配 当 割 交 付 金	3,955,000	0.0	5,117,000	0.0	5,117,000	0.0	0	0	1,162,000	129.4	100.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,092,000	0.0	5,153,000	0.0	5,153,000	0.0	0	0	2,061,000	166.7	100.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	13,440,000	0.1	19,144,000	0.1	19,144,000	0.1	0	0	5,704,000	142.4	100.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	607,000,000	2.6	613,122,000	2.8	613,122,000	2.8	0	0	6,122,000	101.0	100.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	9,453,000	0.0	5,305,000	0.0	5,305,000	0.0	0	0	△ 4,148,000	56.1	100.0
9	地 方 特 例 交 付 金	21,737,000	0.1	23,766,000	0.1	23,766,000	0.1	0	0	2,029,000	109.3	100.0
10	地 方 交 付 税	5,332,594,000	22.8	5,617,610,000	25.3	5,617,610,000	25.9	0	0	285,016,000	105.3	100.0
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	0.0	3,514,000	0.0	3,514,000	0.0	0	0	△ 486,000	87.9	100.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	73,320,000	0.3	71,401,314	0.3	71,401,314	0.3	0	0	△ 1,918,686	97.4	100.0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	162,293,000	0.7	160,789,720	0.7	160,065,620	0.7	0	724,100	△ 2,227,380	98.6	99.5
14	国 庫 支 出 金	5,787,170,000	24.8	5,785,824,503	26.1	5,513,626,503	25.4	0	272,198,000	△ 273,543,497	95.3	95.3
15	県 支 出 金	1,530,929,000	6.5	1,504,025,011	6.8	1,416,915,011	6.6	0	87,110,000	△ 114,013,989	92.6	94.2
16	財 産 収 入	36,726,000	0.2	50,797,521	0.2	47,278,362	0.2	0	3,519,159	10,552,362	128.7	93.1
17	寄 附 金	3,006,002,000	12.8	2,013,372,266	9.1	2,013,372,266	9.3	0	0	△ 992,629,734	67.0	100.0
18	繰 入 金	1,379,857,000	5.9	980,747,867	4.4	980,747,867	4.5	0	0	△ 399,109,133	71.1	100.0
19	繰 越 金	493,197,000	2.1	493,197,705	2.2	493,197,705	2.3	0	0	705	100.0	100.0
20	諸 収 入	190,976,000	0.8	202,693,716	0.9	198,704,096	0.9	0	3,989,620	7,728,096	104.0	98.0
21	市 債	1,647,551,000	7.1	1,391,151,000	6.3	1,391,151,000	6.4	0	0	△ 256,400,000	84.4	100.0
歳 入 合 計		23,385,525,000	100.0	22,201,311,187	100.0	21,739,958,575	100.0	5,174,124	456,178,488	△ 1,645,566,425	93.0	97.9

令和2年度 一般会計歳出款別決算総括表

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額 比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比		
1 議会費	142,101,000	0.6	137,180,652	0.7	0	4,920,348	0.3	96.5	0.6
2 総務費	5,027,681,000	21.5	4,887,515,399	23.3	42,800,000	97,365,601	5.6	97.2	20.9
3 民生費	4,628,253,000	19.8	4,432,099,581	21.1	0	196,153,419	11.3	95.8	19.0
4 衛生費	2,233,195,000	9.5	2,134,891,074	10.2	19,140,000	79,163,926	4.5	95.6	9.1
5 労働費	9,651,000	0.0	8,892,830	0.0	0	758,170	0.0	92.1	0.0
6 農林水産業費	809,922,000	3.5	711,782,598	3.4	67,632,000	30,507,402	1.8	87.9	3.1
7 商工費	3,958,846,000	16.9	2,627,982,895	12.5	221,240,000	1,109,623,105	63.8	66.4	11.2
8 土木費	2,140,836,000	9.2	1,897,386,685	9.0	135,215,000	108,234,315	6.2	88.6	8.1
9 消防費	572,779,000	2.4	530,438,799	2.5	0	42,340,201	2.4	92.6	2.3
10 教育費	1,224,283,000	5.2	1,172,422,534	5.6	0	51,860,466	3.0	95.8	5.0
11 災害復旧費	510,969,000	2.2	339,413,791	1.6	165,928,000	5,627,209	0.3	66.4	1.5
12 公債費	2,117,009,000	9.1	2,114,102,070	10.1	0	2,906,930	0.2	99.9	9.0
13 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0	10,000,000	0.6	0.0	0.0
歳出合計	23,385,525,000	100.0	20,994,108,908	100.0	651,955,000	1,739,461,092	100.0	89.8	89.8

決算状況調書

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額 等		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
指	財 政 力 指 数	0.40	0.40	0.40
	標 準 財 政 規 模	8,861,264	8,676,760	8,757,913
	基 準 財 政 収 入 額	3,037,370	2,980,375	2,952,915
	基 準 財 政 需 要 額	7,726,060	7,476,778	7,407,178
	実 質 収 支 比 率	6.8	4.3	3.9
	経 常 一 般 財 源 収 入 額 (A)	8,923,291	8,676,273	8,831,332
	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (B)	8,248,462	8,121,976	8,620,891
	経 常 収 支 比 率 (B)÷(A)	92.4	93.6	97.6
	地 方 債 現 在 高	21,044,642	21,647,490	21,768,714
	積 立 金 現 在 高	5,905,455	5,646,268	6,342,297
	数 内 等 記	財 政 調 整 基 金	1,783,190	1,782,390
市 債 管 理 基 金		1,413,463	1,384,771	1,539,951
そ の 他 特 定 目 的 基 金		2,708,802	2,479,107	2,994,746
総 合 運 動 場 建 設 基 金		4,159	4,159	4,158
り 災 救 助 基 金		1,599	215	215
防 災 行 政 施 設 整 備 基 金		1,935	1,935	1,935
施 設 整 備 基 金		217,288	217,152	217,002
地 域 福 祉 基 金		50,676	50,676	50,676
国 際 交 流 基 金		27,402	27,402	27,402
福 祉 活 動 振 興 基 金		6,100	6,100	6,100
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 積 立 基 金		0	4,156	4,155
ふ る さ と 寄 附 金 基 金		1,080,656	720,866	631,723
合 併 ま ち づ くり 基 金		1,109,688	1,159,512	1,207,626
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金		182,696	119,886	56,702
太 陽 光 発 電 施 設 取 得 等 基 金		17,044	14,033	11,085
原 子 力 発 電 施 設 立 地 地 域 基 盤 整 備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	1,360	150,301	775,578	
濱 田 子 ど も 福 祉 基 金	349	349	389	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	7,850	2,365	—	

※ 数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。

※ 経常一般財源収入額には臨時財政対策債減収補填債特例分を含む。

付表 第4表

性 質 別 比 較 表

(単位:円、%)

年度 経費別	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	2,801,612,617	13.3	2,519,203,400	13.8	2,627,005,507	15.3
物 件 費 等	3,108,182,576	14.8	2,465,247,038	13.6	2,723,999,570	15.9
補 助 費 等	4,146,162,462	19.8	962,503,651	5.3	973,935,570	5.7
扶 助 費	3,402,711,811	16.2	3,335,608,811	18.3	3,283,020,172	19.1
出資金・貸付金・ 積立金・繰出金	2,912,681,604	13.9	2,845,171,263	15.6	3,194,018,684	18.6
普通建設事業費	2,169,241,977	10.3	3,854,194,917	21.2	2,186,057,456	12.7
災害復旧事業費	339,413,791	1.6	134,524,280	0.7	97,291,682	0.6
公 債 費	2,114,102,070	10.1	2,083,340,314	11.5	2,082,374,566	12.1
計	20,994,108,908	100.0	18,199,793,674	100.0	17,167,703,207	100.0

※ 人件費は、事業費支弁の人件費を除く金額である。

付表 第5表

経費別市債状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和2年度市債区分	令和元年度	増 減 額		
				増減額	増減率	
総 務 債	296,700	庁舎改修事業債 交流センター整備事業債	278,700 18,000	6,400	290,300	4535.9
衛 生 債	10,000	合併処理浄化槽設置整備事業債	10,000	10,900	△ 900	△ 8.3
農 林 水 産 業 債	112,100	土地改良事業債 漁港整備事業債	10,000 102,100	95,300	16,800	17.6
土 木 債	542,300	道路整備事業債 河川事業債 港湾改修事業債 区画整理事業債 交通関連施設設置事業債	167,400 12,800 1,000 323,100 38,000	726,800	△ 184,500	△ 25.4
消 防 債	24,900	消防施設整備事業債 災害対策事業債	7,200 17,700	8,100	16,800	207.4
災 害 復 旧 債	39,400	公共土木施設災害復旧債	39,400	12,400	27,000	217.7
臨 時 財 政 対 策 債	314,251	臨時財政対策債	314,251	323,480	△ 9,229	△ 2.9
減 収 補 填 債	30,200	減収補填債	30,200	0	30,200	皆増
教 育 債	21,300	学校情報通信環境施設整備事業債	21,300	638,500	△ 617,200	△ 96.7
計	1,391,151			1,821,880	△ 430,729	△ 23.6
前年度に対する比率	76.4			125.7		
当該年度償還元金	1,993,999			1,943,104		
年度末未償還元金	21,044,642			21,647,490		

令和2年度 国民健康保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額 金額	収入未済額 金額	予算現額と収入 済額との比較 金額	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				対予算 現額	対調 定額
1 国民健康 保険税	521,989,000	12.9	616,373,571	15.1	559,211,286	13.9	4,637,557	52,524,728	37,222,286	107.1	90.7
2 使用料及び 手数料	350,000	0.0	222,400	0.0	222,400	0.0	0	0	△ 127,600	63.5	100.0
3 国庫支出金	6,313,000	0.2	6,160,000	0.2	6,160,000	0.2	0	0	△ 153,000	97.6	100.0
4 県支出金	3,138,885,000	77.4	3,075,670,290	75.6	3,075,670,290	76.6	0	0	△ 63,214,710	98.0	100.0
5 財産収入	352,000	0.0	351,202	0.0	351,202	0.0	0	0	△ 798	99.8	100.0
6 繰入金	308,408,000	7.6	286,752,188	7.0	286,752,188	7.2	0	0	△ 21,655,812	93.0	100.0
7 繰越金	76,265,000	1.9	76,265,386	1.9	76,265,386	1.9	0	0	386	100.0	100.0
8 諸収入	2,092,000	0.0	8,880,351	0.2	8,880,351	0.2	0	0	6,788,351	424.5	100.0
歳入合計	4,054,654,000	100.0	4,070,675,388	100.0	4,013,513,103	100.0	4,637,557	52,524,728	△ 41,140,897	99.0	98.6

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	35,876,000	0.9	29,379,324	0.8	6,496,676	4.6	81.9	0.7
2 保険給付費	3,051,642,000	75.3	2,940,625,566	75.1	111,016,434	78.5	96.4	72.5
3 国民健康保 険事業費 納付金	881,493,000	21.7	881,492,163	22.5	837	0.0	100.0	21.7
4 共同事業 拠出金	113,000	0.0	112,246	0.0	754	0.0	99.3	0.0
5 保健事業費	71,016,000	1.8	49,141,078	1.3	21,874,922	15.5	69.2	1.2
6 基金積立金	352,000	0.0	351,202	0.0	798	0.0	99.8	0.0
7 公債費	120,000	0.0	72	0.0	119,928	0.1	0.1	0.0
8 諸支出金	14,042,000	0.3	12,213,247	0.3	1,828,753	1.3	87.0	0.3
歳出合計	4,054,654,000	100.0	3,913,314,898	100.0	141,339,102	100.0	96.5	96.4

付表 第7表

令和2年度 地方卸売市場事業特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	対予算現額	対調定額
1 繰入金	248,000	100.0	193,760	100.0	193,760	100.0	0	△ 54,240	78.1	100.0
歳入合計	248,000	100.0	193,760	100.0	193,760	100.0	0	△ 54,240	78.1	100.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率	予算総額に対する決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B/A)	
1 総務費	248,000	100.0	193,760	100.0	54,240	100.0	78.1	78.1
歳出合計	248,000	100.0	193,760	100.0	54,240	100.0	78.1	78.1

令和2年度 介護保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額 金額	収入未済額 金額	予算現額と収入 済額との比較 金額	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				対予算 現額	対調 定額
1 保険料	651,555,000	17.2	664,144,100	17.8	654,382,310	17.6	1,468,583	8,293,207	2,827,310	100.4	98.5
2 使用料及び 手数料	70,000	0.0	63,200	0.0	63,200	0.0	0	0	△ 6,800	90.3	100.0
3 国庫支出金	938,049,000	24.7	905,922,873	24.3	905,922,873	24.3	0	0	△ 32,126,127	96.6	100.0
4 支払基金 交付金	985,811,000	26.0	969,226,540	26.0	969,226,540	26.1	0	0	△ 16,584,460	98.3	100.0
5 県支出金	554,764,000	14.6	553,896,212	14.8	553,896,212	14.9	0	0	△ 867,788	99.8	100.0
6 財産収入	1,000	0.0	167,824	0.0	167,824	0.0	0	0	166,824	16,782.4	100.0
7 繰入金	603,302,000	15.9	577,815,513	15.5	577,815,513	15.5	0	0	△ 25,486,487	95.8	100.0
8 繰越金	58,361,000	1.6	58,361,054	1.6	58,361,054	1.6	0	0	54	100.0	100.0
9 諸収入	1,181,000	0.0	1,380,449	0.0	1,380,449	0.0	0	0	199,449	116.9	100.0
歳入合計	3,793,094,000	100.0	3,730,977,765	100.0	3,721,215,975	100.0	1,468,583	8,293,207	△ 71,878,025	98.1	99.7

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	42,932,000	1.1	34,207,913	0.9	8,724,087	5.5	79.7	0.9
2 保険給付費	3,579,916,000	94.4	3,447,761,064	94.9	132,154,936	83.4	96.3	90.9
3 地域支援 事業費	122,097,000	3.2	108,046,300	3.0	14,050,700	8.9	88.5	2.8
4 財政安定 化基金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
6 公債費	185,000	0.0	0	0.0	185,000	0.1	0.0	0.0
7 諸支出金	44,962,000	1.2	44,670,388	1.2	291,612	0.2	99.4	1.2
8 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	3,000,000	1.9	0.0	0.0
歳出合計	3,793,094,000	100.0	3,634,685,665	100.0	158,408,335	100.0	95.8	95.8

令和2年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				金額	金額
1 後期高齢者 医療保険料	332,972,000	70.2	334,688,047	70.4	334,533,347	70.4	36,000	118,700	1,561,347	100.5	99.9
2 使用料及び 手数料	50,000	0.0	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0	△ 19,700	60.6	100.0
3 国庫支出金	184,000	0.0	184,000	0.0	184,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	139,625,000	29.5	139,425,690	29.4	139,425,690	29.4	0	0	△ 199,310	99.9	100.0
5 繰越金	775,000	0.2	775,702	0.2	775,702	0.2	0	0	702	100.1	100.0
6 諸収入	461,000	0.1	97,500	0.0	97,500	0.0	0	0	△ 363,500	21.1	100.0
歳入合計	474,067,000	100.0	475,201,239	100.0	475,046,539	100.0	36,000	118,700	979,539	100.2	99.9

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		不用額 (A-B)		執行率 (B/A)	予算総額に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	3,373,000	0.7	3,173,988	0.7	199,012	31.1	94.1	0.7
2 後期高齢者 医療広域 連合納付金	470,154,000	99.2	470,153,551	99.3	449	0.1	100.0	99.2
3 諸支出金	489,000	0.1	100,500	0.0	388,500	60.8	20.6	0.0
4 予備費	51,000	0.0	0	0.0	51,000	8.0	0.0	0.0
歳出合計	474,067,000	100.0	473,428,039	100.0	638,961	100.0	99.9	99.9

令和2年度 繰越明許費繰越額調

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	高度無線環境整備推進事業	19,334,000
	2 徴税費	ペイジー口座振替受付サービス事業	3,436,000
	3 戸籍住民基本台帳費	各種証明書コンビニ交付導入事業	20,030,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	19,140,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業施設改修事業	34,444,000
		農業基盤整備促進事業	5,000,000
		農業・農村活性化推進施設等整備事業	9,260,000
	3 水産業費	羽島漁港周辺環境整備事業	18,928,000
7 商工費	1 商工費	未来へつなごう！プレミアム付商品券事業	221,240,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路改良特別事業	27,594,000
		下石野線道路改良事業	9,300,000
		都心平江線道路改良事業	1,652,000
	5 都市計画費	麓土地区画整理事業	96,669,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	81,414,000
	2 公共土木施設災害復旧費	道路河川等災害復旧事業	84,514,000
合計			651,955,000

付表 第11表

令和2年度 一般会計から特別会計への繰出金に関する調査表

(単位:円)

費 目 (目 名)	繰 出 金 の 額		繰 出 先
	令和2年度	令和元年度	
介護保険特別会計財政対策費	533,876,513	500,583,339	介護保険特別会計
国民健康保険特別会計財政対策費	286,752,188	260,938,332	国民健康保険特別会計
後期高齢者医療制度事業費	139,425,690	127,194,613	後期高齢者医療特別会計
農業振興費	193,760	204,389	地方卸売市場事業特別会計
漁業集落排水事業費	—	12,054,000	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計
公共下水道事業費	—	336,100,000	公共下水道事業特別会計
合 計	960,248,151	1,237,074,673	

付表 第12表

令和2年度 一般会計から水道事業会計への補助金・出資金の内訳

(単位:円)

費目(節名)及び細節名	繰 出 金 等 の 額		備 考
	令和2年度	令和元年度	
負担金, 補助及び交付金	71,559,000	18,831,000	
水道事業会計補助金	21,949,000	18,831,000	企業債利子等に係る補助金
水道事業会計補助金	49,610,000	—	新型コロナウイルス感染症対策基本料金免除補填補助金
投資及び出資金	68,567,000	66,024,000	
水道事業会計出資金	68,567,000	66,024,000	企業債元金に係る出資金
合 計	140,126,000	84,855,000	

付表 第13表

令和2年度 一般会計から下水道事業会計への負担金・補助金・出資金の内訳

(単位:円)

費目(節名)及び細節名	繰 出 金 等 の 額		備 考
	令和2年度	令和元年度	
負担金, 補助及び交付金	337,604,000	—	
下水道事業会計負担金	6,436,000	—	雨水処理負担金
下水道事業会計補助金	331,168,000	—	減価償却費、企業債利子等に係る補助金
投資及び出資金	70,826,000	—	
下水道事業会計出資金	70,826,000	—	企業債元金に係る出資金
合 計	408,430,000	0	

令和元年度から令和2年度への繰越額

○ 繰越明許費

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
3 民生費	1 社会福祉費	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業	5,423,000
	2 児童福祉費	新型コロナウイルス感染症対策事業	4,318,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道舗装改良事業	18,676,000
	3 河川費	オコン川改修事業	22,217,000
	5 都市計画費	交通関連施設設置補助事業	40,000,000
		麓土地区画整理事業	258,428,000
10 教育費	1 教育総務費	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	49,647,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	36,172,000
合 計			434,881,000

公共下水道事業特別会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 事業費	1 事業費	串木野クリーンセンター長寿命化事業(3期)	60,900,000
合 計			60,900,000

※ 令和2年4月1日 地方公営企業法適用。公営企業会計の下水道事業会計へ移行。

○ 継続費

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 通次繰越額
4 衛生費	2 清掃費	市来エネルギーセンター解体事業	61,872,000
合 計			61,872,000